

2018年度通期 決算・ビジネスハイライト

株式会社新生銀行
2019年5月

■ 主要ポイント	-----	P 3
■ 2018年度業績総括	-----	P 4
■ 2019年度損益計画	-----	P 5
■ 第三次中計業績総括	-----	P 7
■ 決算概況	-----	P 9
■ ビジネス概況	-----	P 17
■ セグメント情報	-----	P 23
■ 参考情報	-----	P 31

主要ポイント

① 2018年度の親会社株主に帰属する純利益は523億円（計画達成）

- 前年同期比2%増益
- 実質業務純益：849億円、与信関連費用：293億円（2017年度比それぞれ5%減、21%減）
- 1株当たり価値：EPS、BPSとも向上
 - 1株当たり純利益（EPS）：211.24円（2017年度末比6%増、自己株式取得を除くベースで2%増）
 - 1株当たり純資産（BPS）：3,636.92円（2017年度末比8%増）

② 2019年度の親会社株主に帰属する純利益計画は530億円

- 実質業務純益：910億円（2018年度比7%増）
 - 経費率：62.6%（2018年度：63.0%）
- 与信関連費用：350億円（2018年度比19%増）

③ 2019年度における株主還元

- 2018年度期末配当は1株当たり10円、自己株式取得は235億円を上限として取締役会で決議
- 2018年度実績に対する総還元性向は50%
- 現在の株価が真の株式価値を反映していないと判断し、今回、経営健全化計画に定めた範囲内で最大限可能な自己株式取得枠を決議
- ただし、今回の総還元性向の水準は将来の参考となるものではなく、今後も経営健全化計画に定めた範囲内でその時点の株価、財務・資本の状況、市場環境などを踏まえて都度判断

2018年度業績総括

(単位：10億円; %)

【連結】	17.4-18.3 (実績)	18.4-19.3 (実績)		18.4-19.3 (計画)	
		前年比 B(+)/W(-)	計画対比 達成率		
業務粗利益	232.0	229.7	-1%	97%	236.5
資金利益	128.7	133.8	+4%		
非資金利益	103.2	95.9	-7%		
経費	-142.5	-144.7	-2%	100%	-144.5
実質業務純益	89.4	84.9	-5%	92%	92.0
与信関連費用	-37.2	-29.3	+21%	86%	-34.0
与信関連費用加算後 実質業務純益	52.1	55.6	+7%	96%	58.0
その他	-0.7	-3.3	-371%	55%	-6.0
利息返還損失引当金繰入額	6.0	2.3	-62%		
法人税・法人税等調整額	-3.8	-2.5	+34%		
親会社株主純利益	51.4	52.3	+2%	101%	52.0

ポイント

業務粗利益：2,297億円

- 純資金利鞘（NIM）：2.46%へ改善
 - ◆ 貸出金運用利回り上昇の一方、調達利回りが微増にとどまったことが主因
- 非資金利益：株式等関係損益が減少したもののリテールバンキングやアプラスフィナンシャルからの手数料収益は増加

経費：1,447億円

- ◆ 経費率：63.0%

与信関連費用：293億円

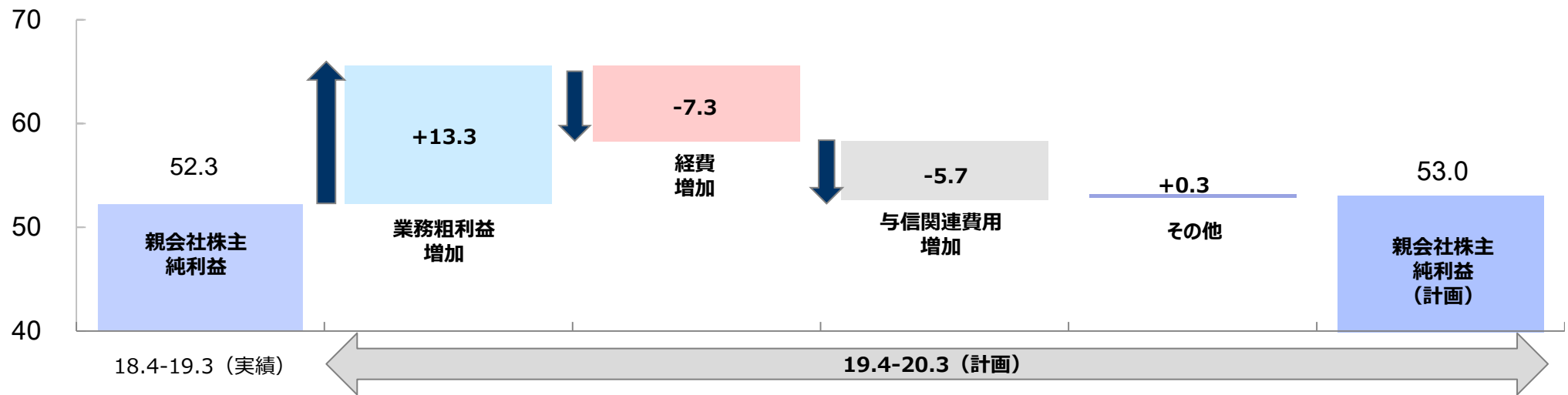
- ◆ ストラクチャードファイナンス：21億円戻入
- ◆ 無担保ローン：145億円繰入
- ◆ アプラスフィナンシャル：165億円繰入
- ストラクチャードファイナンス：引当金の戻入れの影響が計画比上回る
- 無担保ローン：残高が計画対比低位で推移したことに加え、当初想定以上の回収益を計上

その他：-33億円

- 利息返還損失引当金：ネット23億円戻入
 - ◆ 新生フィナンシャル：56億円戻入
 - ◆ 新生パーソナルローン：1億円戻入
 - ◆ アプラスフィナンシャル：35億円繰入

2019年度損益計画

(単位：10億円；%)



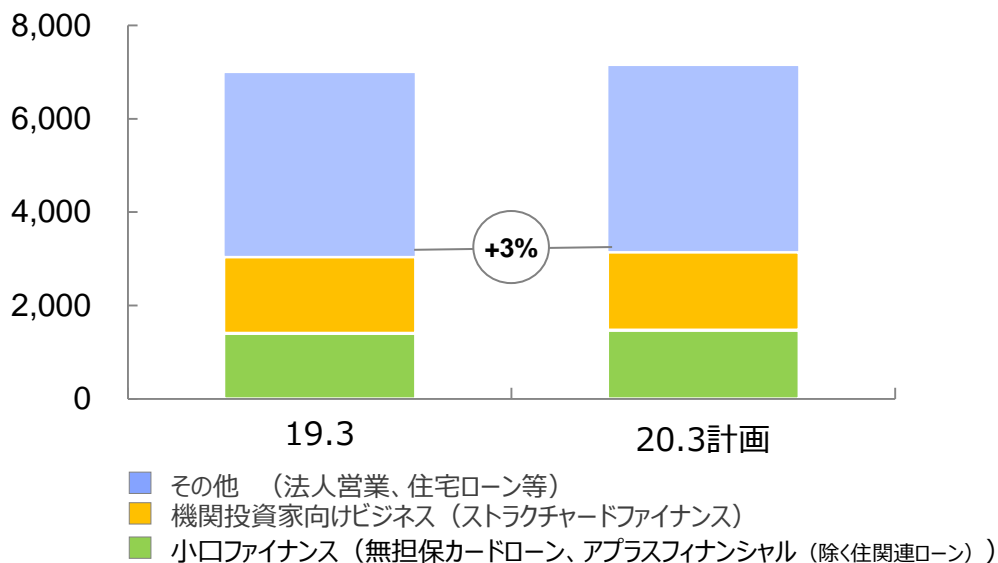
	18.4-19.3 (実績)	19.4-20.3 (計画)	前年比 B(+)/W(-)	2019年度計画のポイント
	業務粗利益	229.7	243.0	+6%
経費	-144.7	-152.0	-5%	<ul style="list-style-type: none"> 新勘定系システムの減価償却費によるシステム費増加；首都圏のオフィス再編に伴う移転費用などの店舗費増加；消費税増税の影響；買収先の費用加算
経费率	63.0%	62.6%	-	-
実質業務純益	84.9	91.0	+7%	-
与信関連費用	-29.3	-35.0	-19%	<ul style="list-style-type: none"> 2019年度の与信関連費用は、無担保ローンおよびアプラスの与信関連費用で主に構成 2018年度比増加は、2018年度における法人業務での戻入れ要因の剥落、2019年度の無担保ローン残高の増加などによるもの
与信関連費用加算後実質業務純益	55.6	56.0	+1%	-
その他	-3.3	-3.0	+9%	-
親会社株主純利益	52.3	53.0	+1%	-

2019年度営業性資産、生産性改革

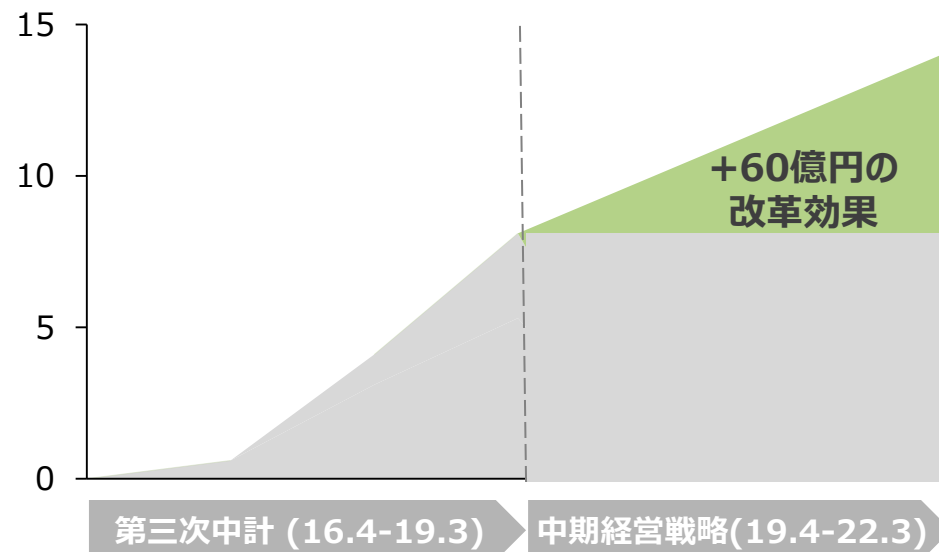
(単位：10億円; %)

営業性資産

- 注力分野（小口ファイナンス、機関投資家向けビジネス）の営業性資産残高の成長率は3%



生産性改革の利益貢献



FY2019施策

- **小口ファイナンスを含む新規事業領域への参入：**
 - ✓ グループ顧客データベースを活用した顧客ニーズ可視化と金融サービスの提供
 - ✓ 顧客基盤、データなどの強みを有する企業との協業
 - ✓ 来日外国人に対するエコシステムの構築
- **機関投資家向けビジネス：**
 - ✓ 再生可能エネルギー分野における取組拡大
 - ✓ デットファンドや共同投資スキームによるローンシンジケーションの強化
- **その他：**
 - ✓ 個人向け保険商品など資産運用商品の販売チャネルと顧客基盤の拡大
 - ✓ 建設機械ビジネスを中心に、販売金融から物件売却までの対応強化

FY2019施策

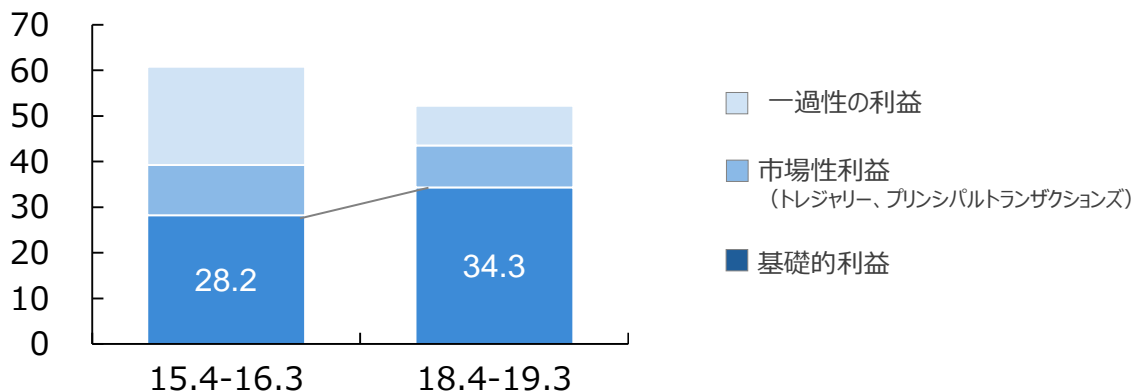
- **さらなる生産性向上に向けた業務効率化、高度化：**
 - ✓ IT関連費用やサプライヤー管理などの経費を最適化
 - ✓ RPA等のデジタルツール活用をグループ展開し、業務を効率化
 - ✓ 既存の業務プロセス、オペレーションを見直し、業務を効率化・高度化
 - ✓ 無担保ローンの新規顧客獲得のデジタル化シフトを推進
- **グループベースでの拠点・チャネルの最適化：**
 - ✓ IT業務：各社のIT部門を、新川オフィスへ集約
 - ✓ リテール業務：各拠点に分散していた本部業務を、新川オフィスへ集約
 - ✓ 法人業務：銀行と昭和リースの業務を、日本橋オフィスへ集約
 - ✓ 債権回収業務：債権回収を担うグループ会社を、秋葉原オフィスへ移転

第三次中期経営計画（16.4-19.3）業績総括

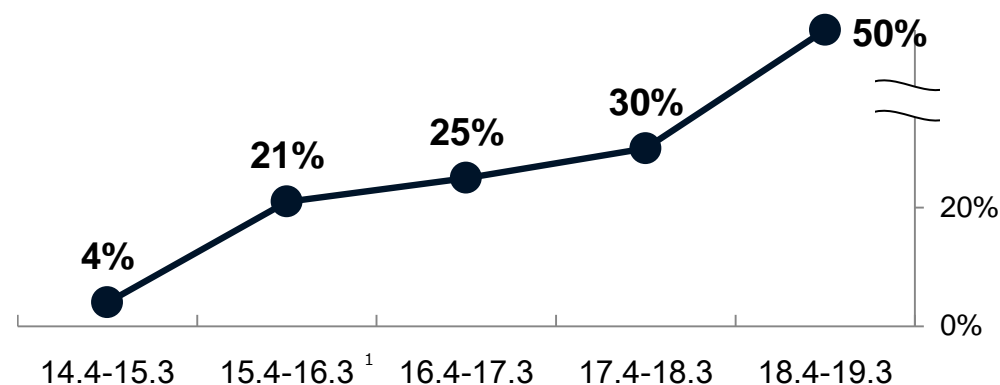
(単位：10億円；%)

基礎的利益

■ 親会社株主純利益に占める基礎的利益の増加により、持続可能な収益基盤を構築



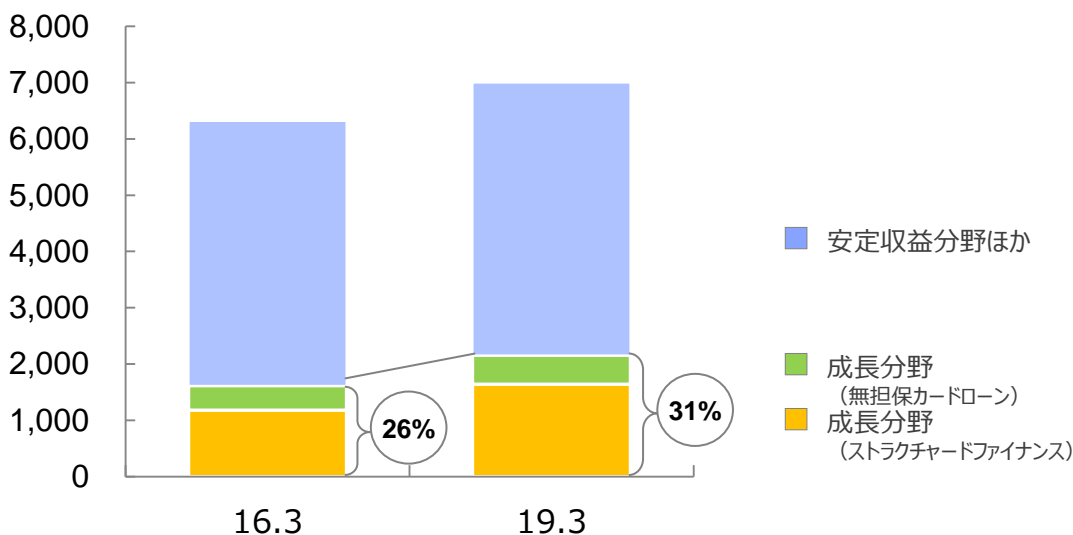
総還元性向



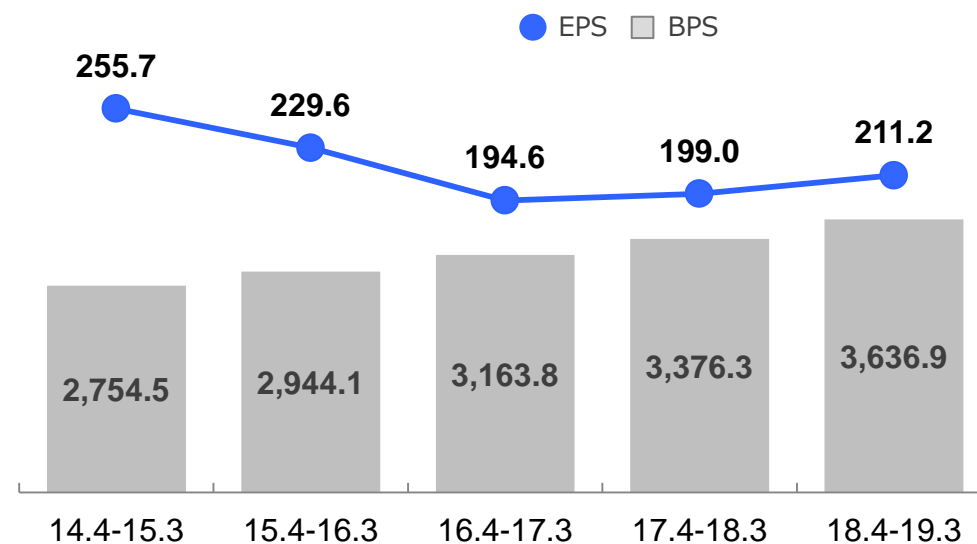
¹ 昭和リースの完全子会社化に係る自己株式取得（20億円）を除く

営業性資産

■ 成長分野の営業性資産残高の年平均成長率は10%



1株あたりの価値² (EPS, BPS ; 円)



² 2017年10月の株式併合（10株→1株）を過年度も含めて反映

決算概況

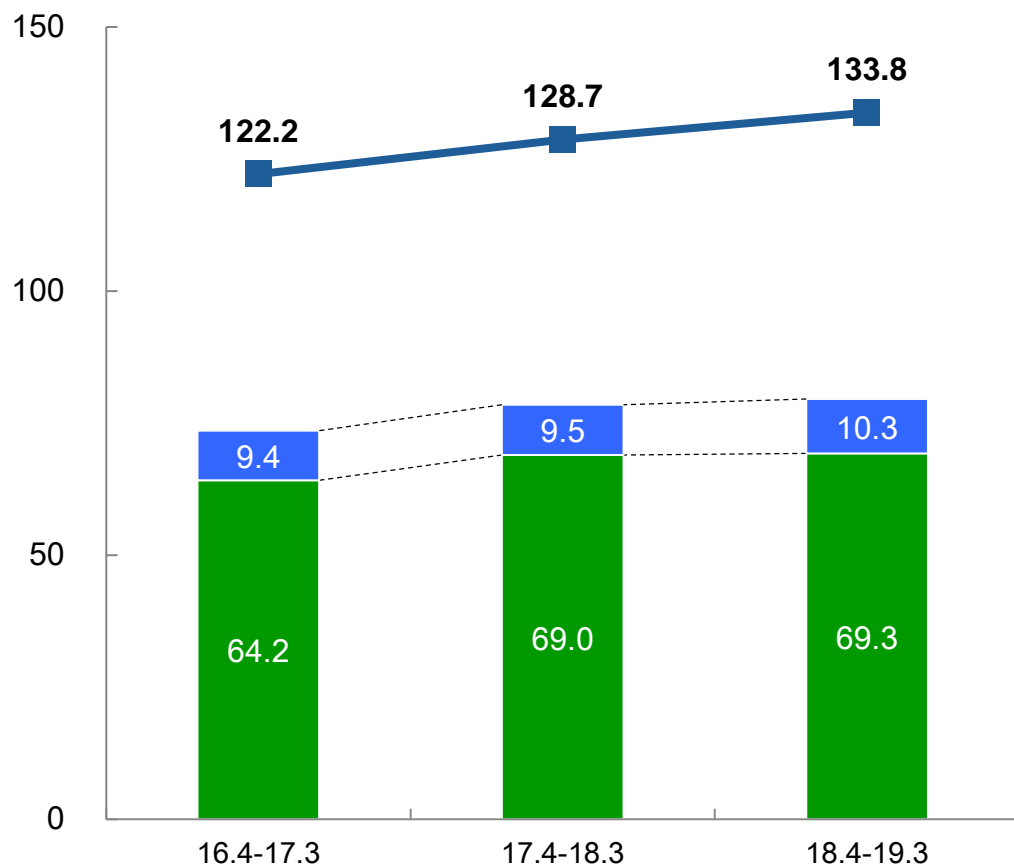
決算概況：資金利益

「資金利益のYoY増減率比較」グラフにつき、「大手銀行（5行）」と「全国地方銀行協会加盟行（64行）」の凡例表記の入れ違いを訂正しております。

（単位：10億円；％）

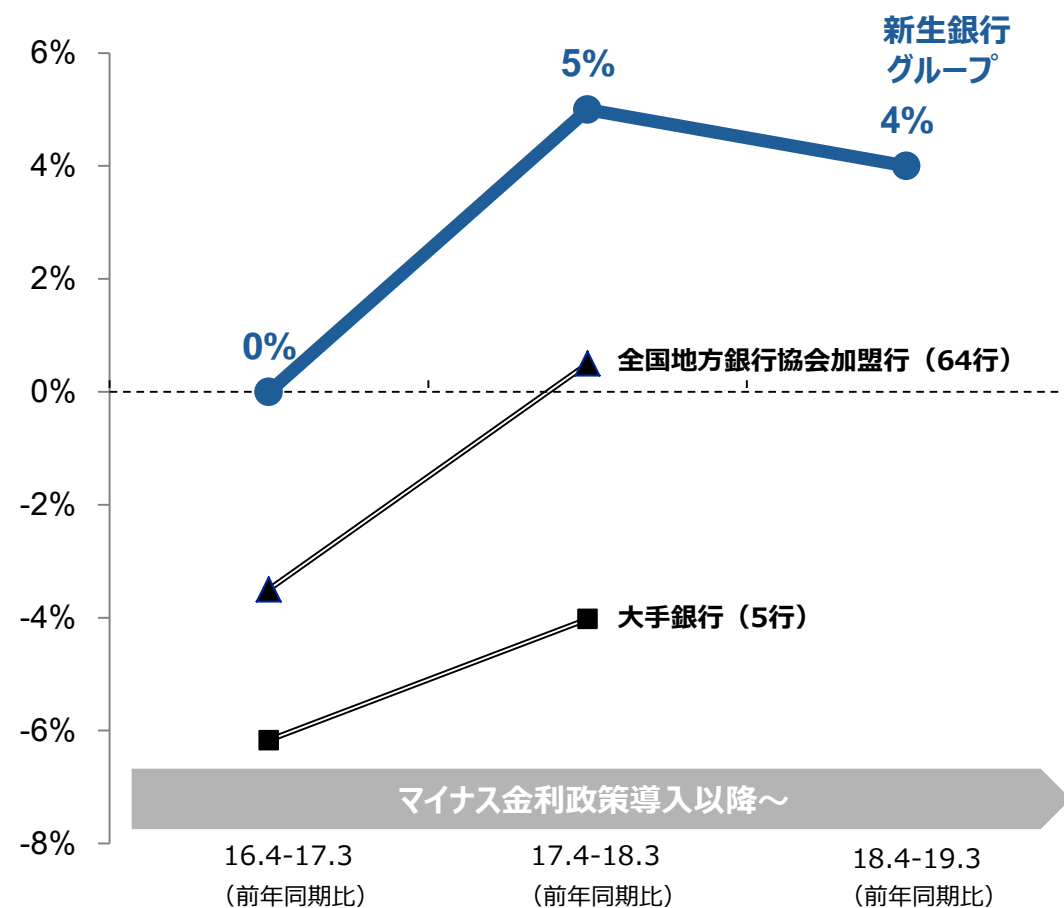
■ 資金利益

- うち、ストラクチャードファイナンス
- うち、無担保ローン
(レイク事業、ノーローン、新生銀行スマートカードローンプラス)



資金利益のYoY増減率比較

- 新生銀行グループの資金利益は、マイナス金利政策導入以降も、毎年着実に増加

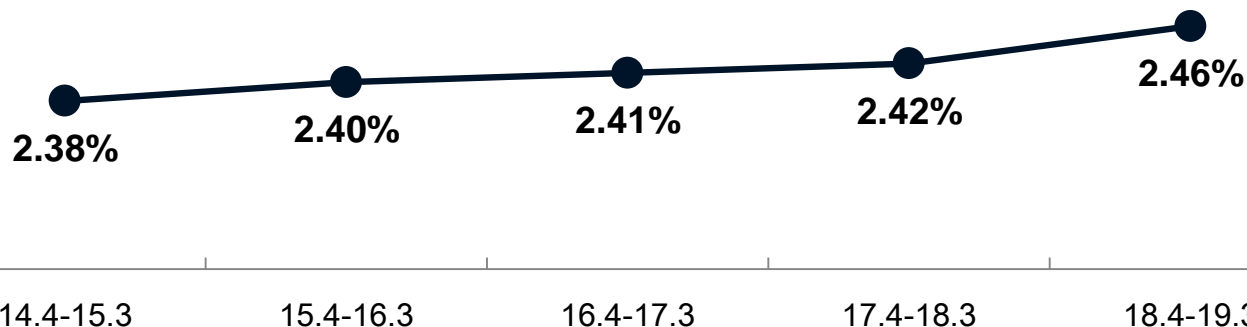


(出所) 全国地方銀行協会加盟行 (単体ベース)：全国銀行協会の統計資料から新生銀行作成
 大手銀行 (連結ベース)：各社開示資料から新生銀行作成

決算概況：純資金利鞘、利回り

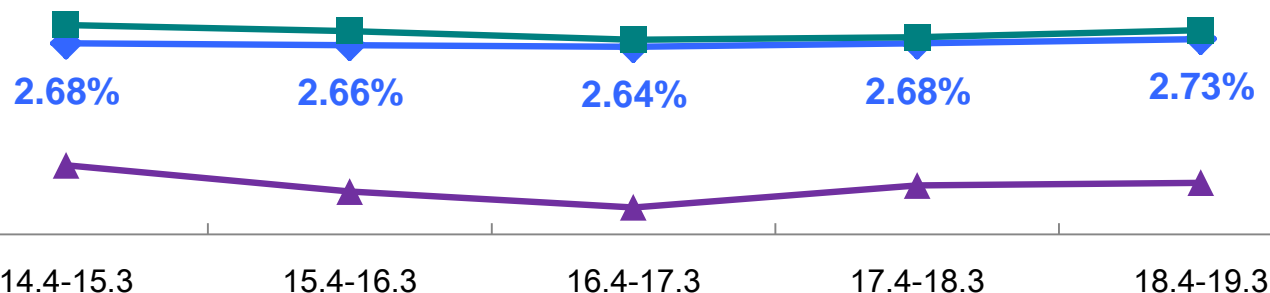
(単位：%)

純資金利鞘 (NIM) ¹



- NIMは、マイナス金利環境下においても、連続上昇
- 18.4-19.3期では、貸出金運用利回り上昇の一方、調達利回りが微増にとどまったことから、NIMがさらに改善

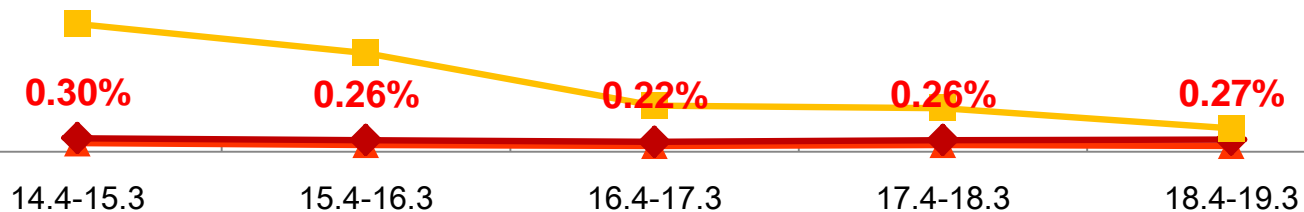
資金運用利回り



- 総資金運用利回りは、16.4-17.3期に底打ち。以降、貸出金の運用利回りも改善

- 貸出金の運用利回り
- 総資金運用利回り¹
- 有価証券の運用利回り

資金調達利回り



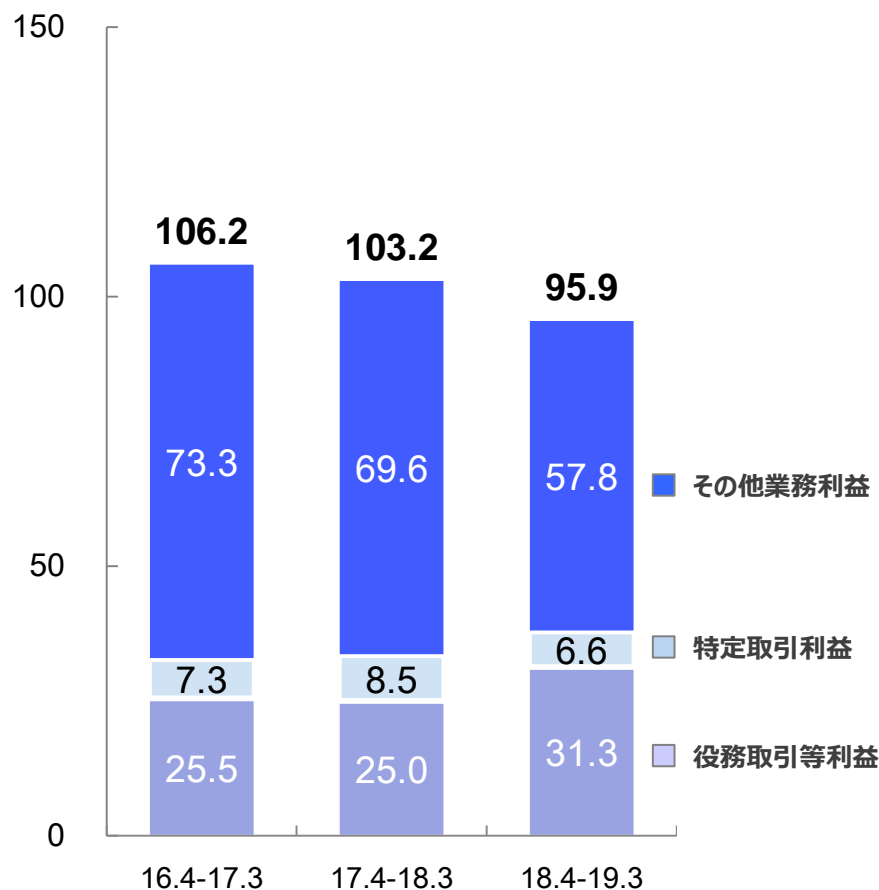
- 総資金調達利回りは、劣後社債の償還と低い預金調達コストにより、低水準で推移

- 社債の調達利回り
- 総資金調達利回り
- 預金・譲渡性預金の調達利回り

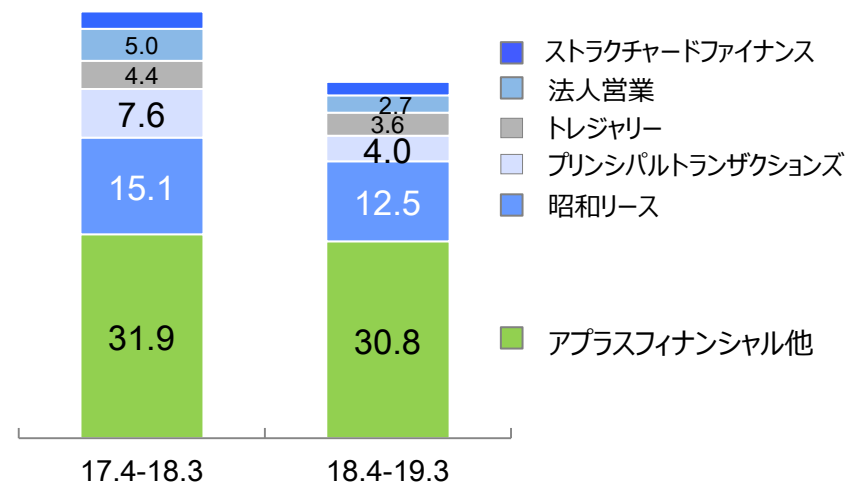
決算概況：非資金利益

(単位：10億円)

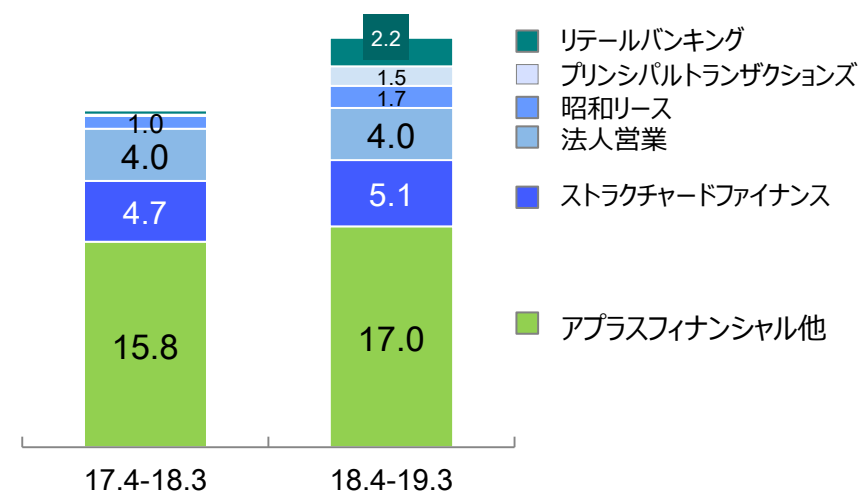
- **役務取引等利益**：リテールバンキングやアプラスフィナンシャルからの手数料収益の増加
- **特定取引利益**：金融市場業務からのデリバティブ収益の減少
- **その他業務利益**：前年に法人業務にて計上した大口の株式等関係損益の剥落



その他業務利益：増減した主なセグメント

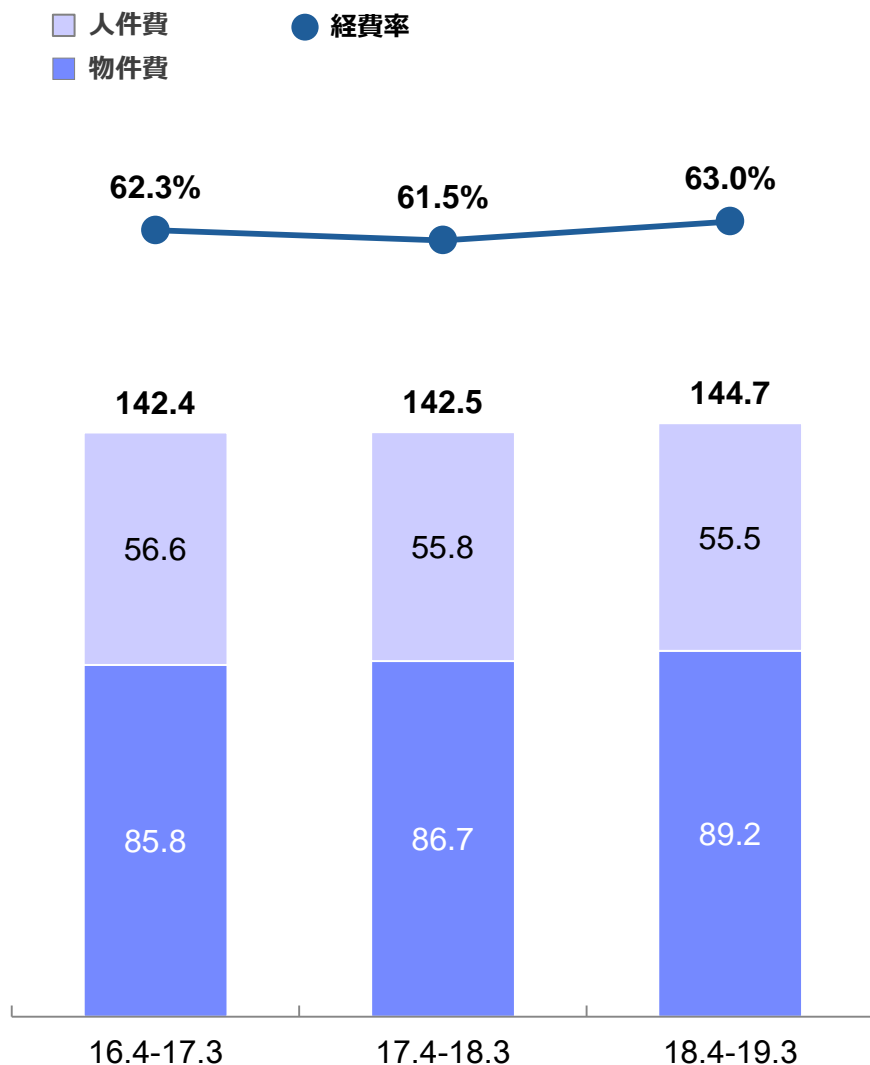


役務取引等利益：増減した主なセグメント



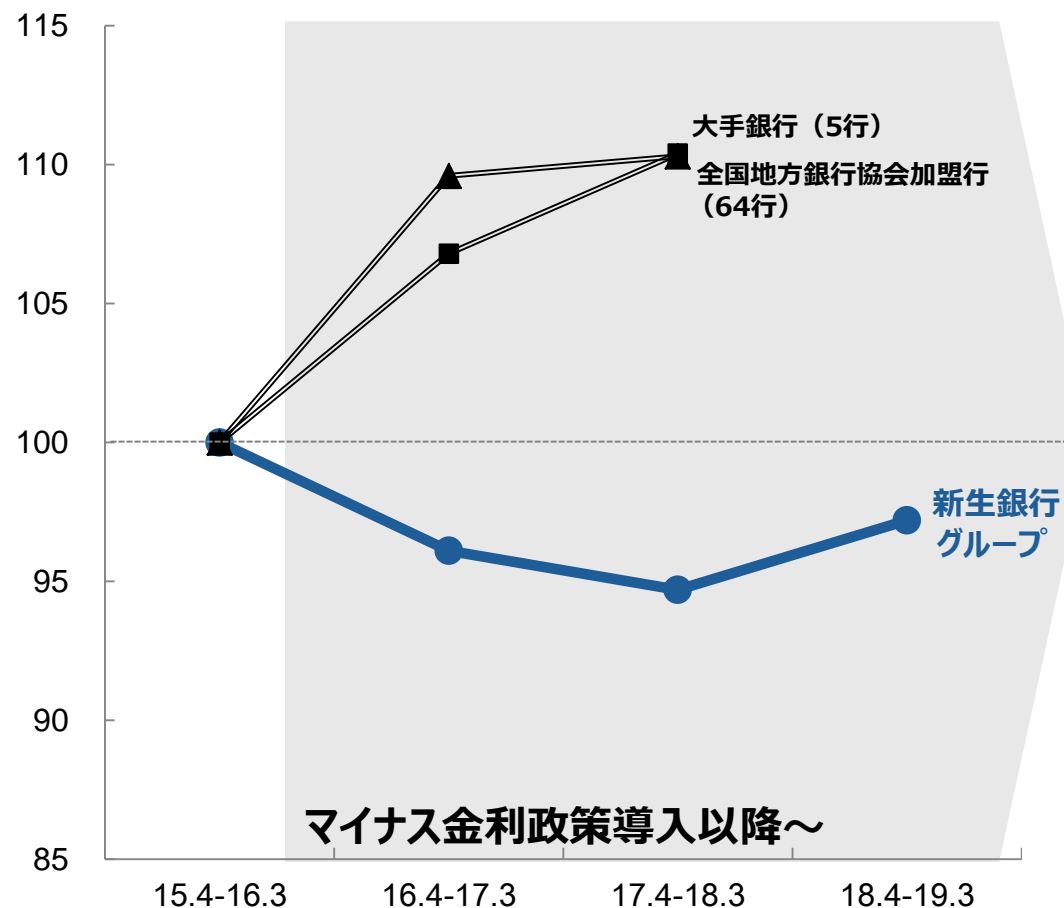
決算概況：経費、経費率

(単位：10億円)



経費率のトレンド比較 (FY2015=100)

- 新生銀行グループの経費率は、マイナス金利政策導入以前を下回る水準
- 2018年度は、業務粗利益減少と物件費増加により上昇



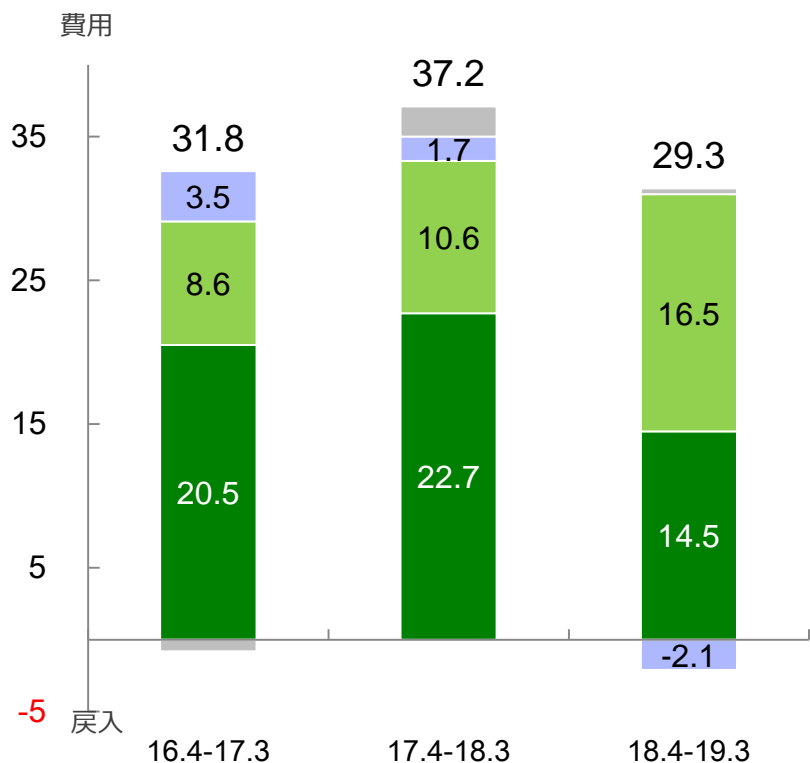
(出所) 全国地方銀行協会加盟行 (単体ベース)：全国銀行協会の統計資料から新生銀行作成
 大手銀行 (連結ベース)：各社開示資料から新生銀行作成

決算概況：与信関連費用

(単位：10億円；%)

- ストラクチャードファイナンスは、2Qにプロジェクトファイナンスなどのポートフォリオの拡大に対応した一般貸倒引当金の算定を行ったことを主因に、戻入益を計上
- アプラスフィナンシャルは、1Qと4Qに延滞債権に係る追加繰入を行ったことを主因に増加

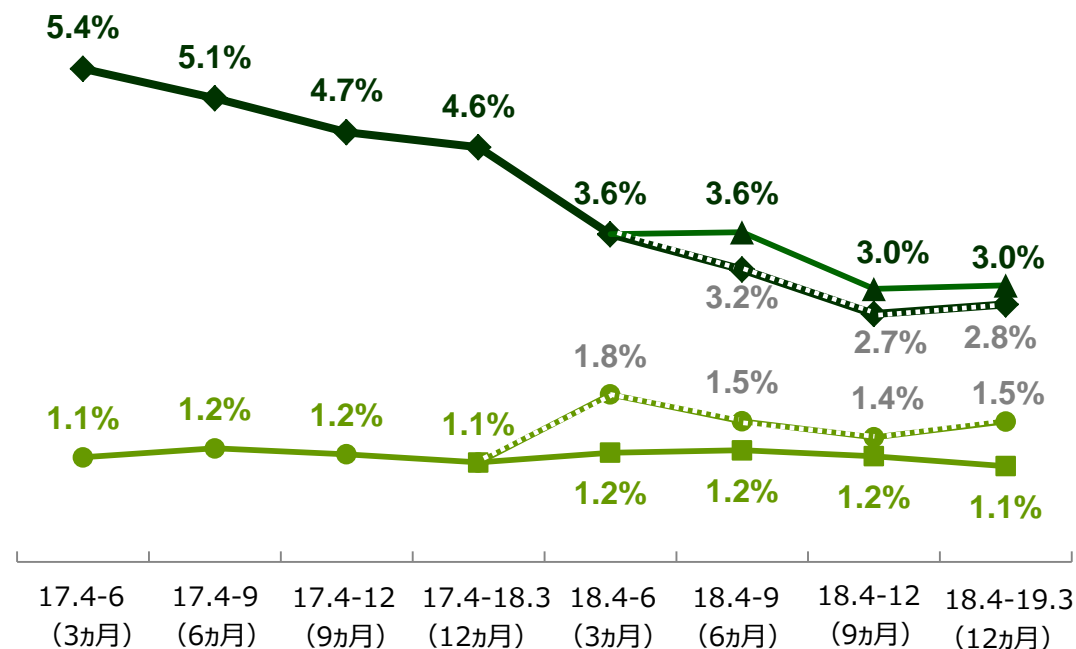
- その他（法人営業、昭和リース、金融市場等）
- アプラスフィナンシャル
- 無担保ローン
- ストラクチャードファイナンス



消費者金融ファイナンスの与信関連費用率

- 無担保ローンの与信関連費用率は、戻入益と残高の低位推移により減少
- 無担保ローンの与信関連費用率は、2.8%。新生フィナンシャルの旧レイクポートフォリオの戻入益要因を除いたベースの与信関連費用率は、3.0%

- ◆ 無担保ローンの与信関連費用率（年換算ベース¹）
- ▲ 無担保ローンの与信関連費用率（旧レイクの戻入益を除く年換算ベース¹）
- アプラスフィナンシャルの与信関連費用率（年換算ベース¹）
- アプラスフィナンシャルの与信関連費用率（延滞債権処理要因等を除く年換算ベース¹）



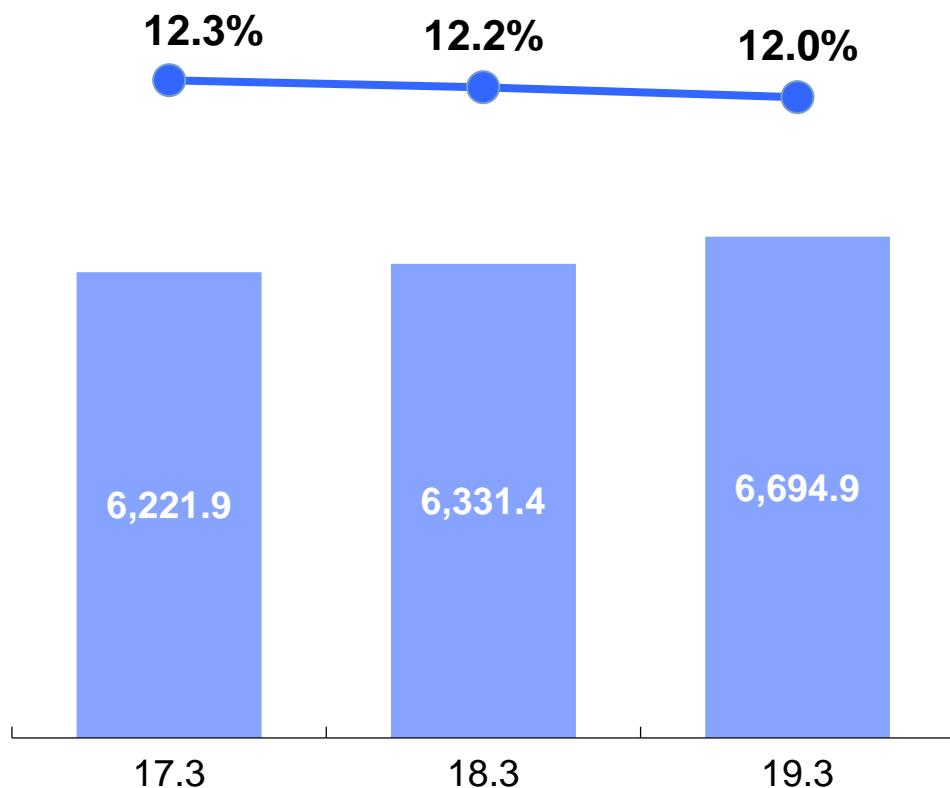
¹ 与信関連費用率 = (与信関連費用 ÷ 営業性資産残高の期首・期末平均) を年換算

決算概況：自己資本

(単位：10億円; %)

- 普通株式等Tier1比率の低下は、プロジェクトファイナンスや不動産ノンリコースローンを中心としたストラクチャードファイナンス（証券化エクスポージャーを含む）とアプラスフィナンシャルの残高増加等によるリスクアセットの増加による

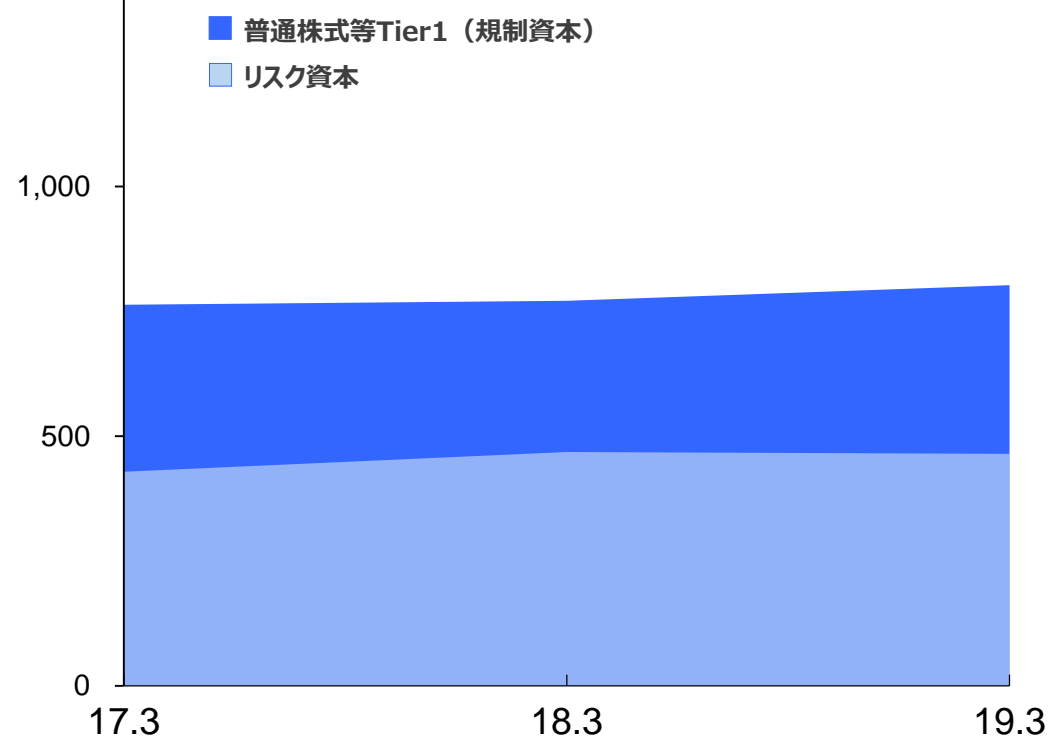
- 普通株式等Tier1比率（国際統一基準、完全施行ベース）
- リスクアセット（国際統一基準、完全施行ベース）



資本の額

- 普通株式等Tier1資本は、利益剰余金の積み上げにより増加

国際統一基準 完全施行ベース	2017.3	2018.3	2019.3
普通株式等Tier1資本	763.1	771.0	802.3
リスク資本	428.7	468.2	464.5

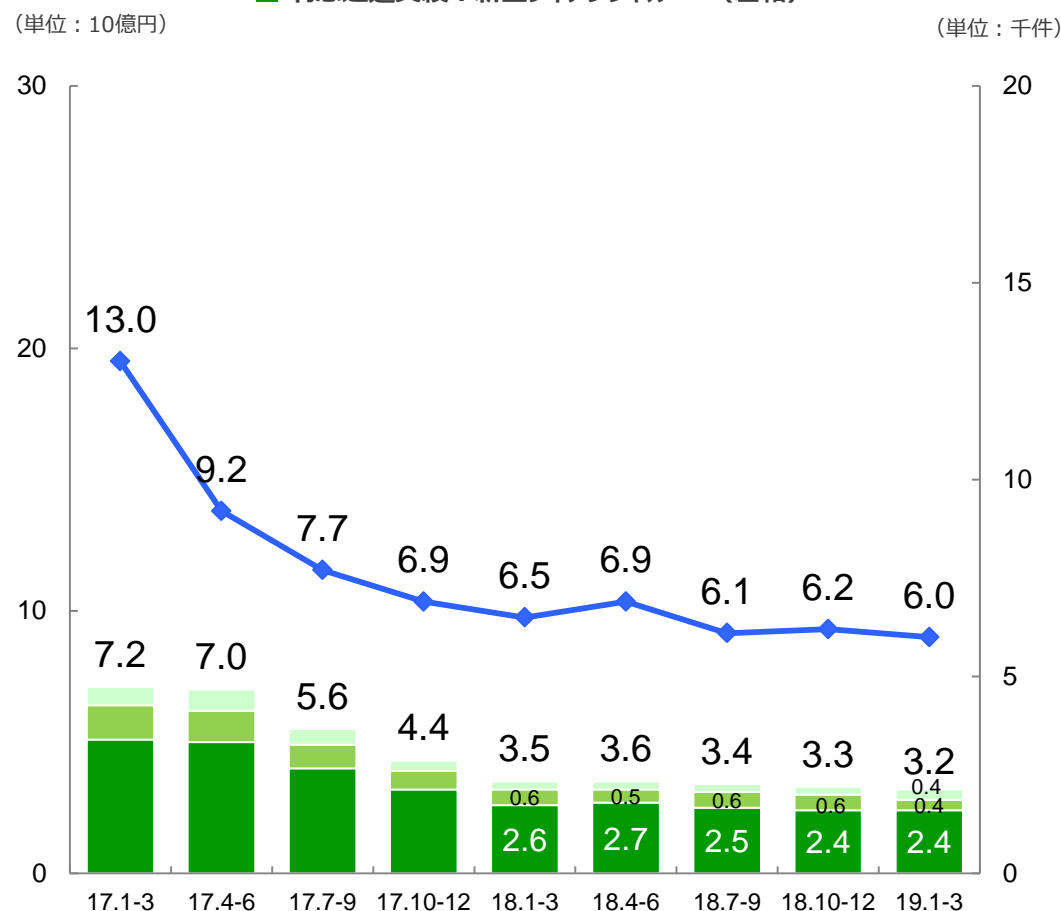
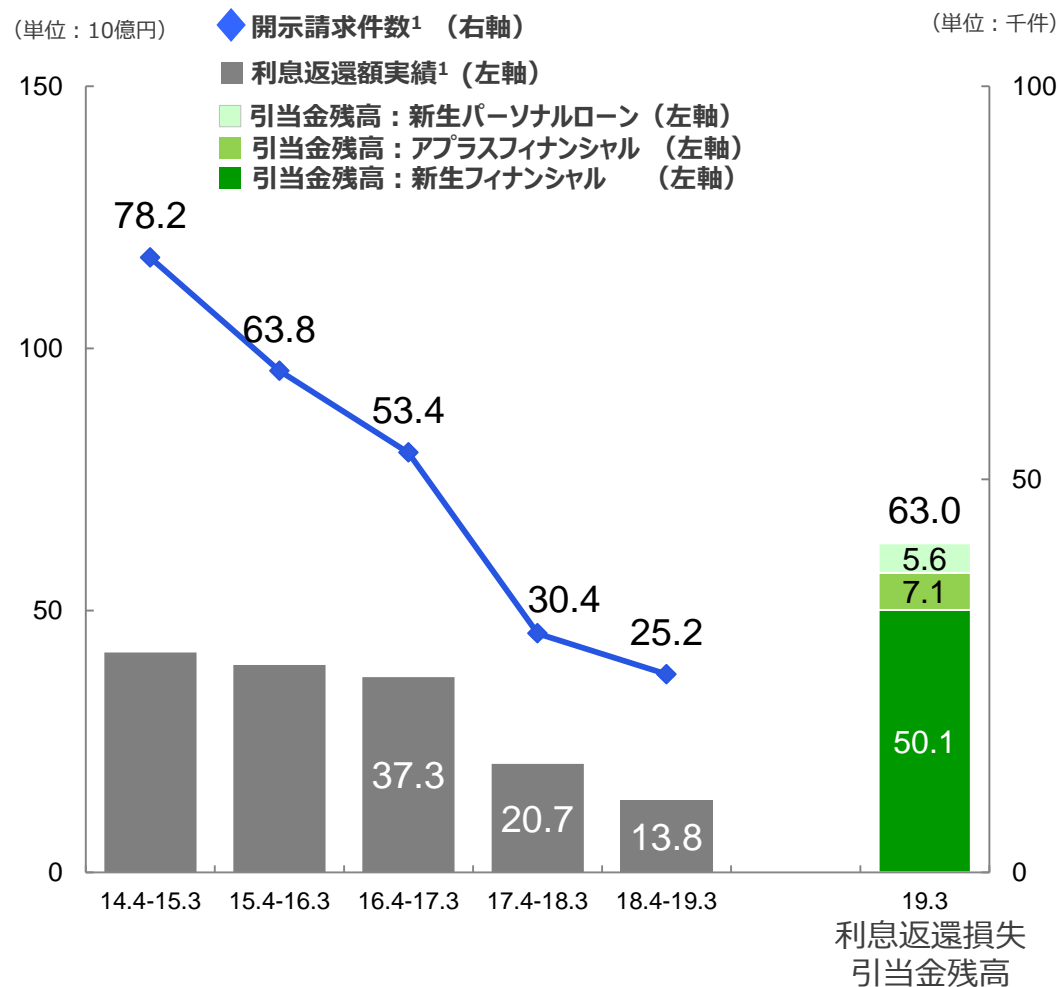


決算概況：過払利息返還

(単位：10億円)

- 2018年度は、新生フィナンシャルで56億円の引当金取崩、アプラスフィナンシャルで35億円の引当金繰入を実施
- 利息返還額実績に対する引当金の水準は、グループ全体で約5年分（新生フィナンシャル：約5年分、アプラスフィナンシャル：約4年分、新生パーソナルローン：約4年分）

過払利息返還の四半期推移



¹ 新生フィナンシャル、新生パーソナルローン、アプラスフィナンシャルの3社合算

ビジネス概況



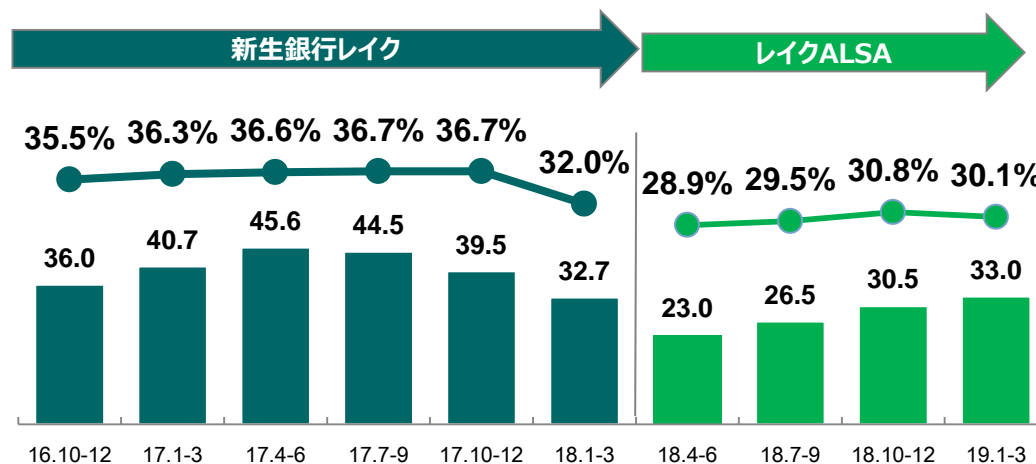
ビジネス概況：無担保ローン

(単位：10億円; %)

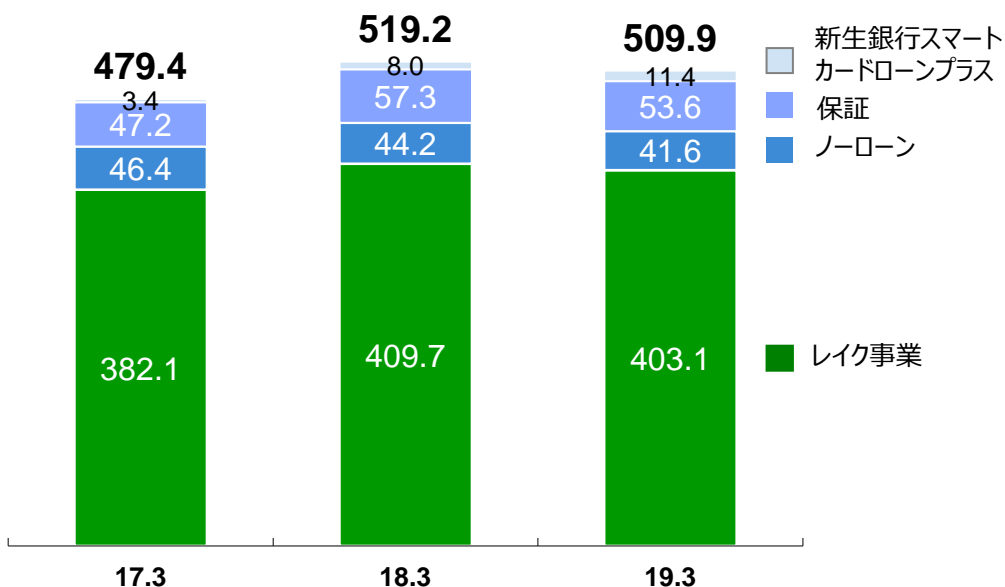
総括

- FY2018の成果：
 - ✓ 新ブランドのレイクALSA開始時におけるマーケティング施策の混乱による影響は想定以上
 - ✓ 課題を一つずつ克服し、申込数や新規顧客獲得数は徐々に回復
 - ウェブ導線の改善とともに、60日間無利息キャンペーンの展開やTVCMの変更、デジタル化サービス等により、申込数を回復させた
- FY2019の施策：
 - ✓ 非対面のデジタルデバイスを好む顧客セグメント向けに、スマホ等での広告拡大とスマホ取引におけるUI/UXを改善する
 - ✓ 個々のお客さまの信用力をきめ細かく審査し、成約率の改善を図るとともに残高成長を目指していく

レイク：新規顧客獲得数（千件）、成約率（%）



残高



損益

新生フィナンシャル ¹	16.4-17.3	17.4-18.3	18.4-19.3
資金利益	64.2	69.0	69.3
うち、レイク事業	57.6	62.9	63.4
非資金利益	-0.9	-0.1	-0.0
経費	-32.8	-32.4	-33.4
実質業務純益	30.4	36.4	35.7
与信関連費用	-20.5	-22.7	-14.5
与信関連費用加算後実質業務純益	9.9	13.7	21.2

¹ 新生フィナンシャルの他、新生銀行レイク、新生銀行スマートカードローンプラスの損益を含む

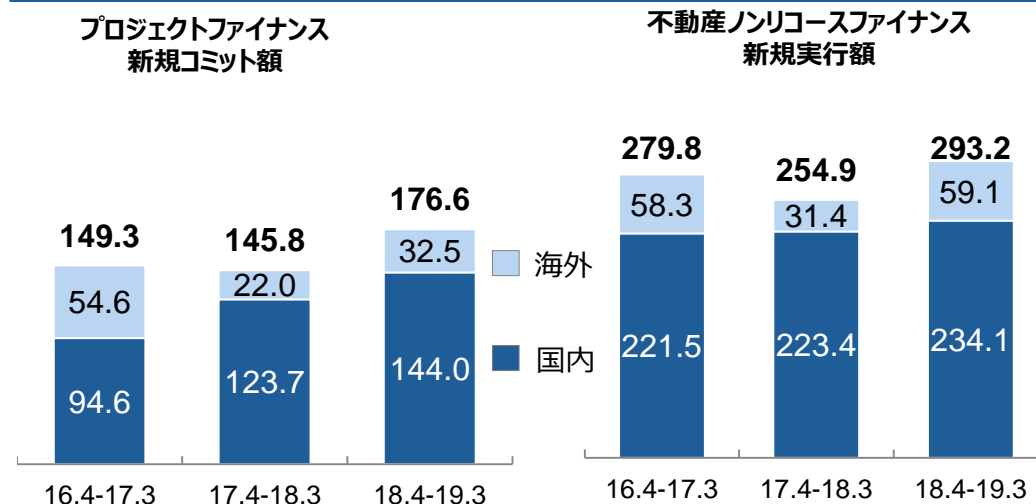
ビジネス概況：ストラクチャードファイナンス

(単位：10億円; %)

総括

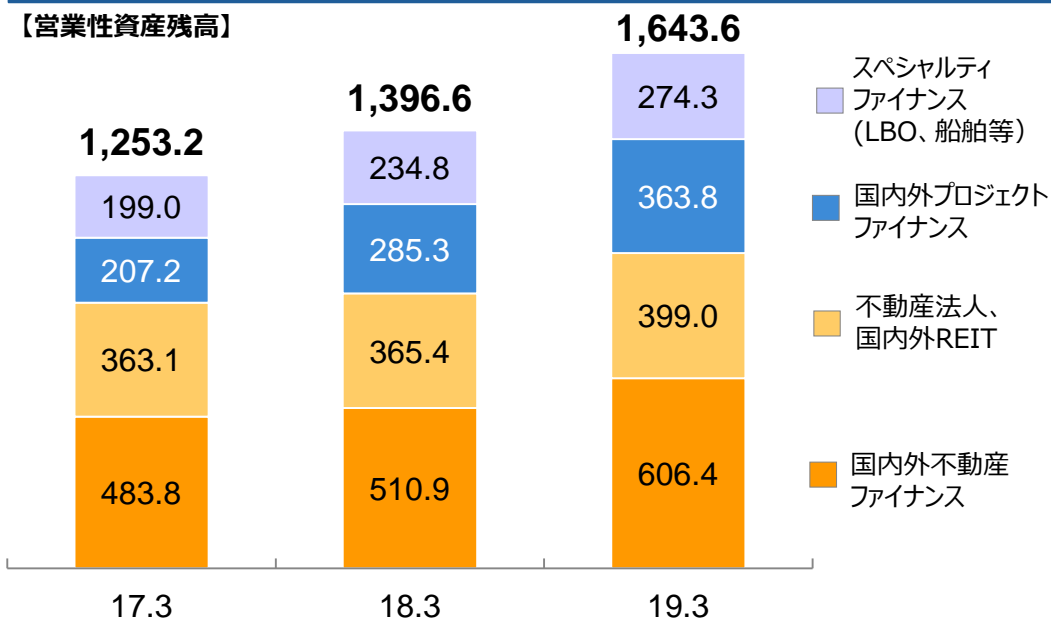
- FY2018の成果：
 - ✓ プロジェクトファイナンスの新規コミット額は、太陽光案件を中心にパイプライン案件を着実に取込み、想定通り。風力やバイオマスのほかインフラ投資法人向けのファイナンスなど、案件多様化も進展
 - ✓ 不動産ファイナンスの新規実行額は、リスクリターンを慎重に考慮しつつ、優良案件のソーシング・ルート開拓や新しいアセットタイプを対象にした案件への取り組みにより、当初想定以上
- FY2019の施策：
 - ✓ オルタナティブ投資に関するワンストップサービス（ストラクチャードファイナンス、エクイティ投資、アドバイザリー等）をグループで提供する機能を強化させる

新規コミット額、新規実行額



残高

【営業性資産残高】



損益

ストラクチャードファイナンス	16.4-17.3	17.4-18.3	18.4-19.3
資金利益	9.4	9.5	10.3
非資金利益	12.4	7.4	7.2
経費	-6.4	-6.8	-7.7
実質業務純益	15.4	10.1	9.8
与信関連費用	-3.5	-1.7	2.1
与信関連費用加算後実質業務純益	11.8	8.4	12.0

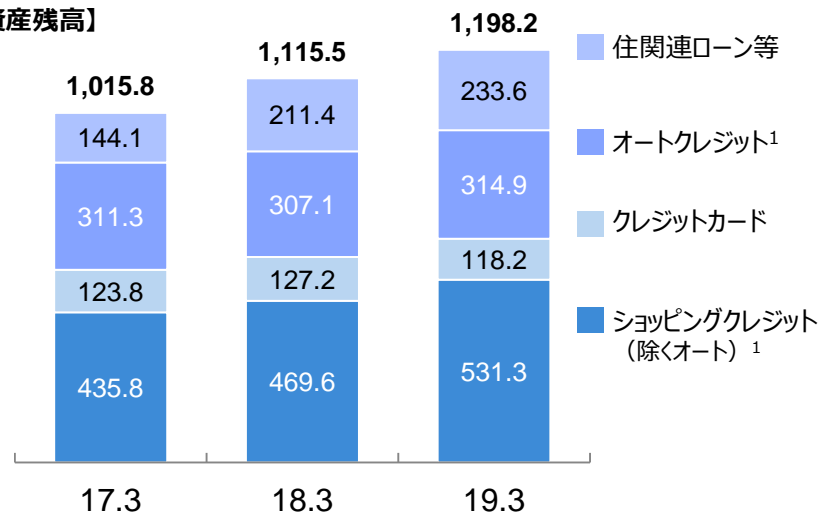
ビジネス概況：アプラスフィナンシャル、昭和リース

(単位：10億円; %)

アプラスフィナンシャル

- 与信関連費用の増加は、延滞債権に係る貸倒引当金の追加繰入によるもの

【営業性資産残高】



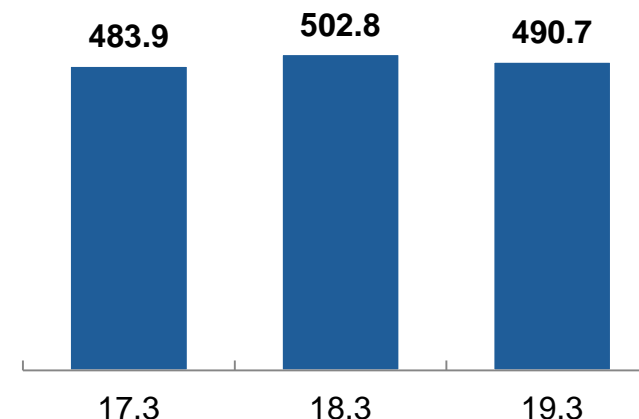
アプラスフィナンシャル	16.4-17.3	17.4-18.3	18.4-19.3
資金利益	9.0	11.3	10.7
非資金利益	45.1	45.0	47.1
経費	-36.6	-36.6	-38.1
実質業務純益	17.6	19.7	19.6
与信関連費用	-8.6	-10.6	-16.5
与信関連費用加算後実質業務純益	8.9	9.1	3.1

¹ 信用保証業務を含む

昭和リース

- 与信関連費用の減少は、2017年度に個別貸倒引当金を繰入れていたことによるもの
- 建設機械の各種ファイナンスに強みを持つ神鋼リース株式会社を買収 (株式譲渡実行予定：2019年7月)

【営業性資産残高】



昭和リース	16.4-17.3	17.4-18.3	18.4-19.3
資金利益	-1.2	-0.1	-0.0
非資金利益	14.4	16.1	14.2
経費	-8.8	-8.9	-9.8
実質業務純益	4.3	7.0	4.3
与信関連費用	1.0	-2.7	0.6
与信関連費用加算後実質業務純益	5.3	4.2	4.9

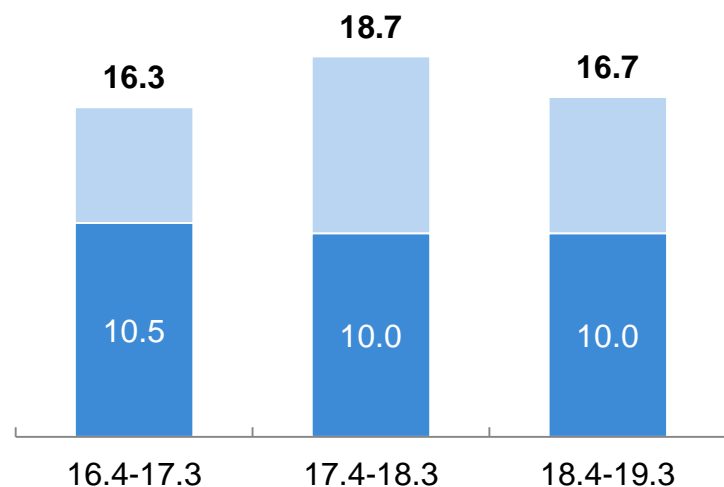
ビジネス概況：法人営業、金融市場

(単位：10億円; %)

法人営業

【業務粗利益】

■ 非資金利益
■ 資金利益

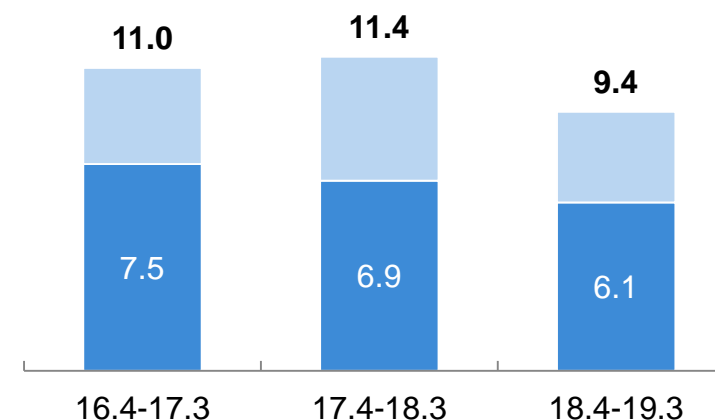


法人営業	16.4-17.3	17.4-18.3	18.4-19.3
資金利益	10.5	10.0	10.0
非資金利益	5.7	8.7	6.7
経費	-11.9	-11.8	-11.8
実質業務純益	4.4	6.9	4.9
与信関連費用	-0.4	-0.2	-0.8
与信関連費用加算後実質業務純益	4.0	6.6	4.0

金融市場

【業務粗利益】

■ その他
(アセットマネージメント、新生証券、ウェルスマネージメント、投資業務等)
■ デリバティブビジネス



金融市場	16.4-17.3	17.4-18.3	18.4-19.3
資金利益	2.2	2.1	2.0
非資金利益	8.7	9.2	7.3
経費	-7.0	-7.0	-7.0
実質業務純益	3.9	4.3	2.3
与信関連費用	0.0	-0.0	-0.0
与信関連費用加算後実質業務純益	3.9	4.3	2.3

ビジネス概況：リテールバンキング

(単位：10億円; %)

商品別の預金残高

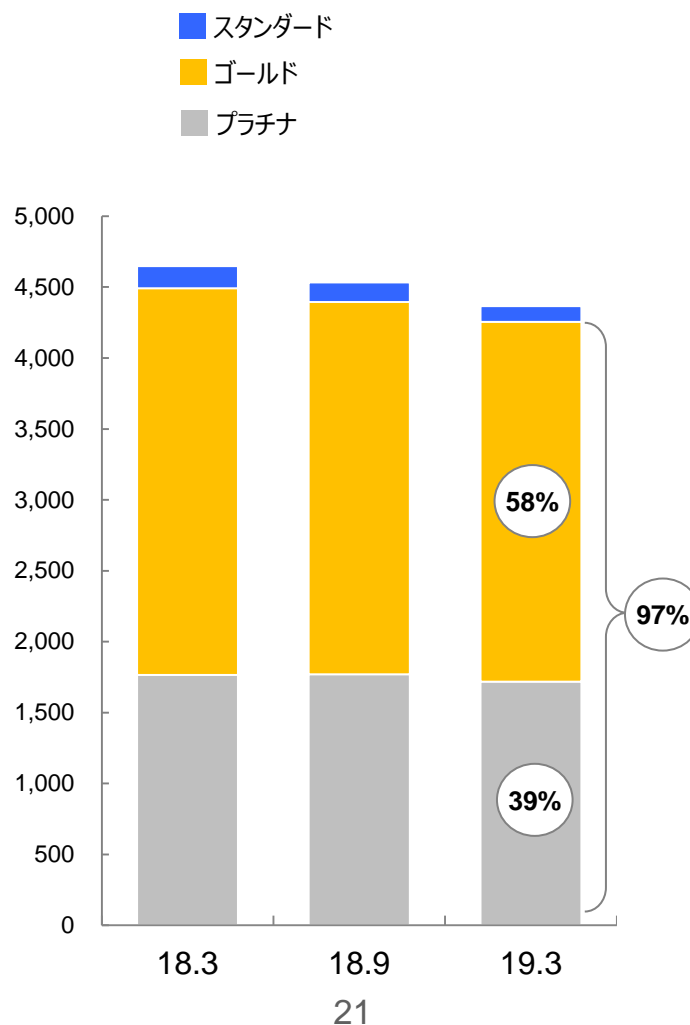
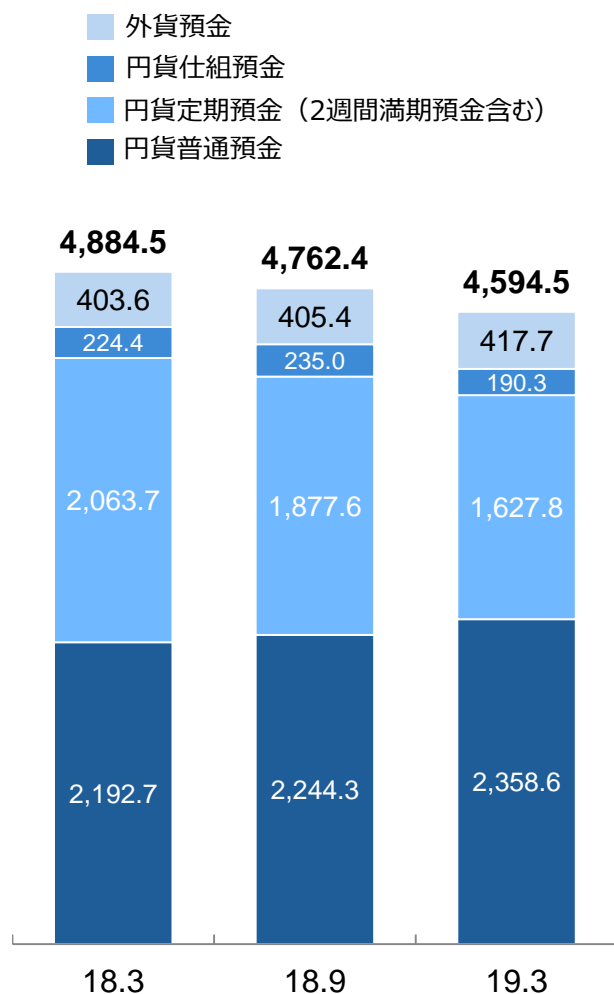
- ATM手数料有料化による普通預金残高への影響はない
- 仕組預金と定期預金の減少は、過去のキャンペーンの満期到来等によるもの

ステージ別のパワーフレックス預金残高

- プラチナステージとゴールドステージの顧客からの預金残高は、全体の97%を占める

損益

- 2018年10月からのステップアッププログラム改定により、ATM支払手数料は、年間15～20億円程度の削減を想定（非資金利益に計上）
- 保険代理業を営むファイナンシャル・ジャパン株式会社を買収（2019年5月）



	16.4-17.3	17.4-18.3	18.4-19.3
リテールバンキング	16.4-17.3	17.4-18.3	18.4-19.3
資金利益	23.4	22.4	23.9
うち、貸出	10.8	10.5	9.8
うち、預金等	12.6	11.9	14.1
非資金利益	2.5	1.0	2.9
うち、資産運用商品	7.1	6.5	6.8
うち、その他手数料 (貸出業務手数料、ATM、 為替送金、外為等)	-4.6	-5.4	-3.8
経費	-29.4	-29.2	-27.6
実質業務純益	-3.4	-5.7	-0.7
与信関連費用	0.6	-0.1	0.0
与信関連費用加算後 実質業務純益	-2.7	-5.8	-0.7

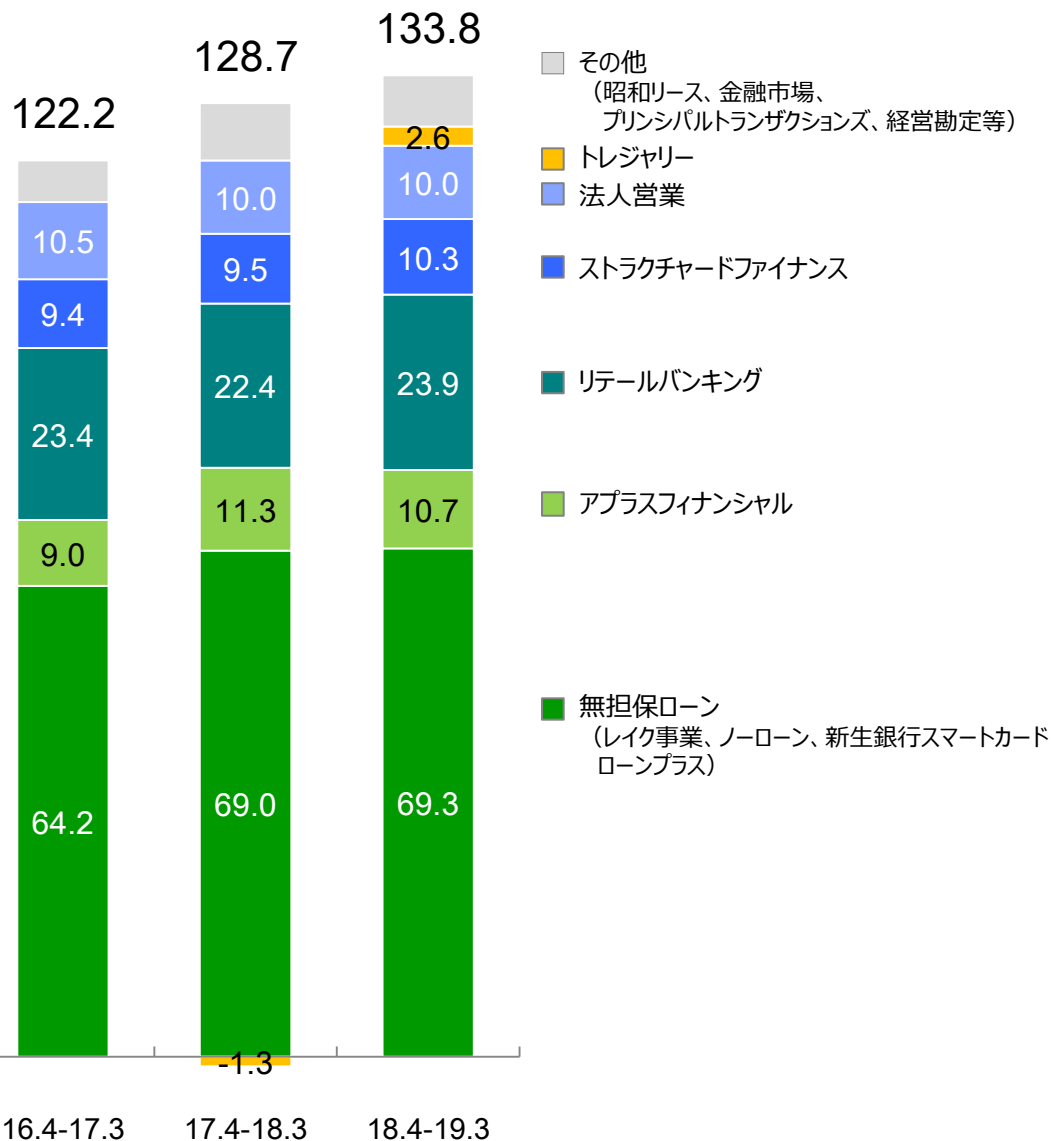
セグメント情報



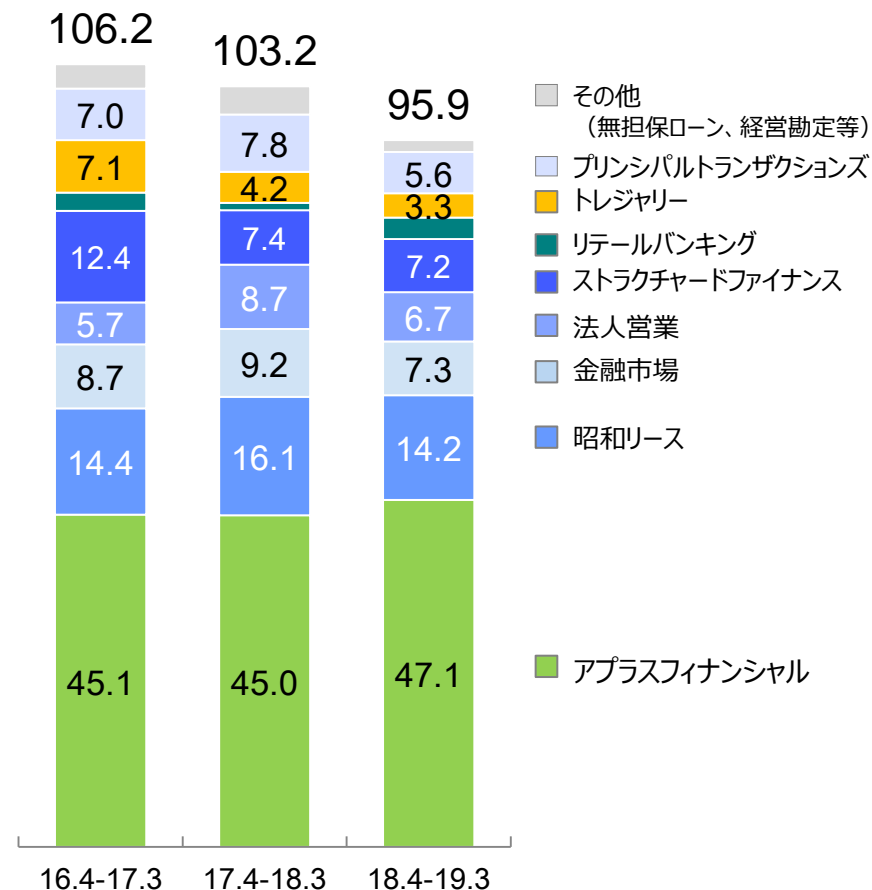
セグメント別：資金利益、非資金利益

(単位：10億円)

資金利益：セグメント別YoY



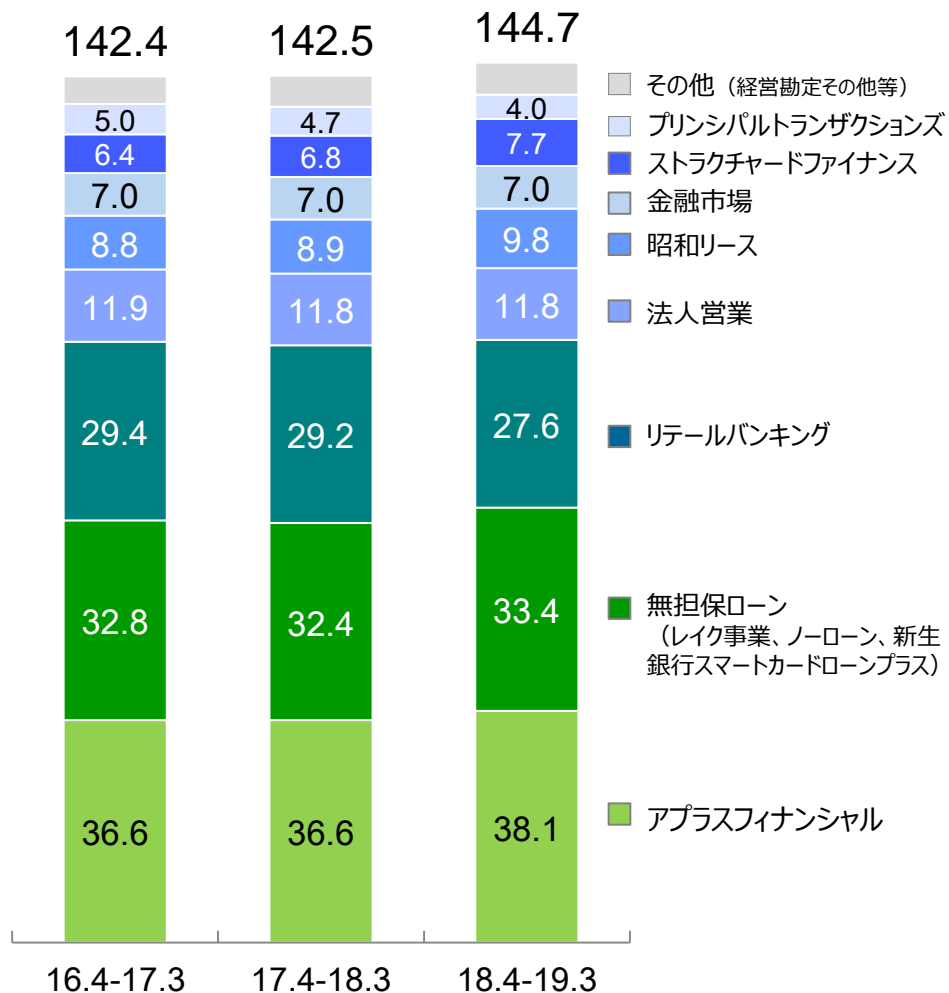
非資金利益：セグメント別YoY



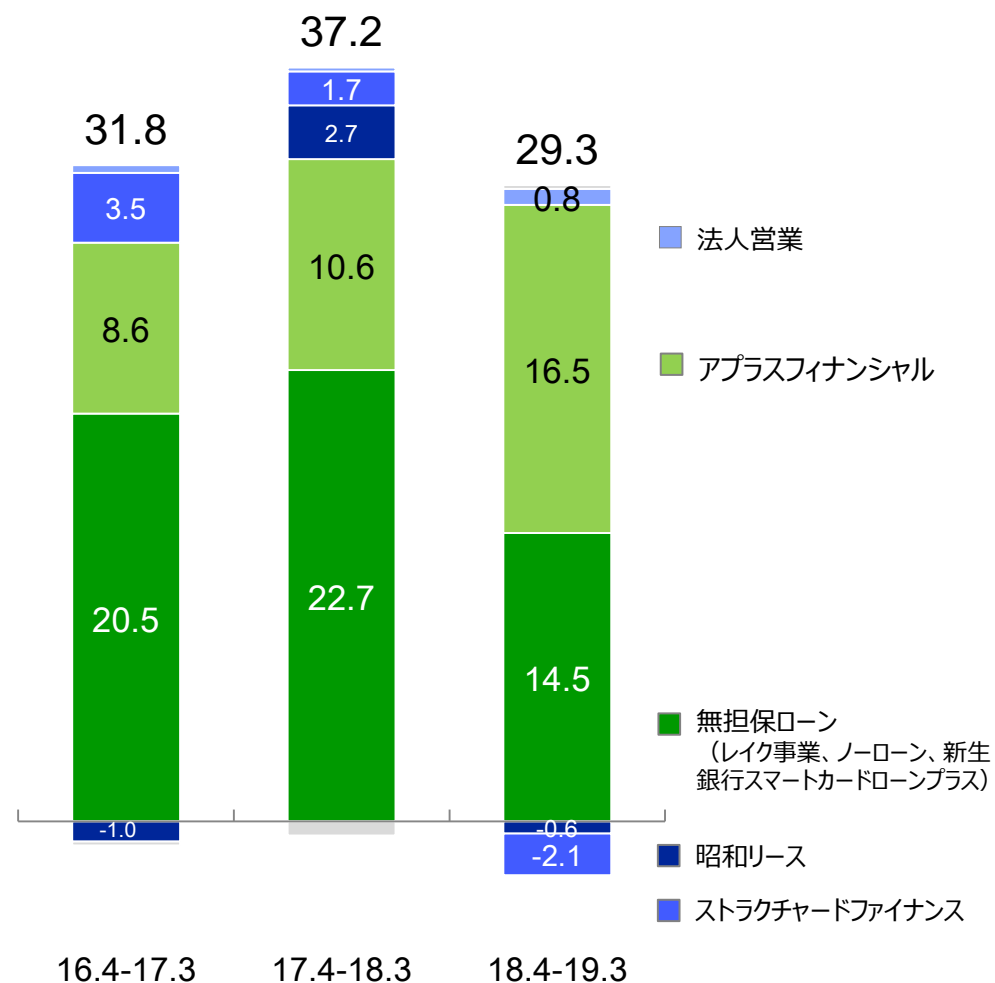
セグメント別：経費、与信関連費用

(単位：10億円)

経費：セグメント別YoY



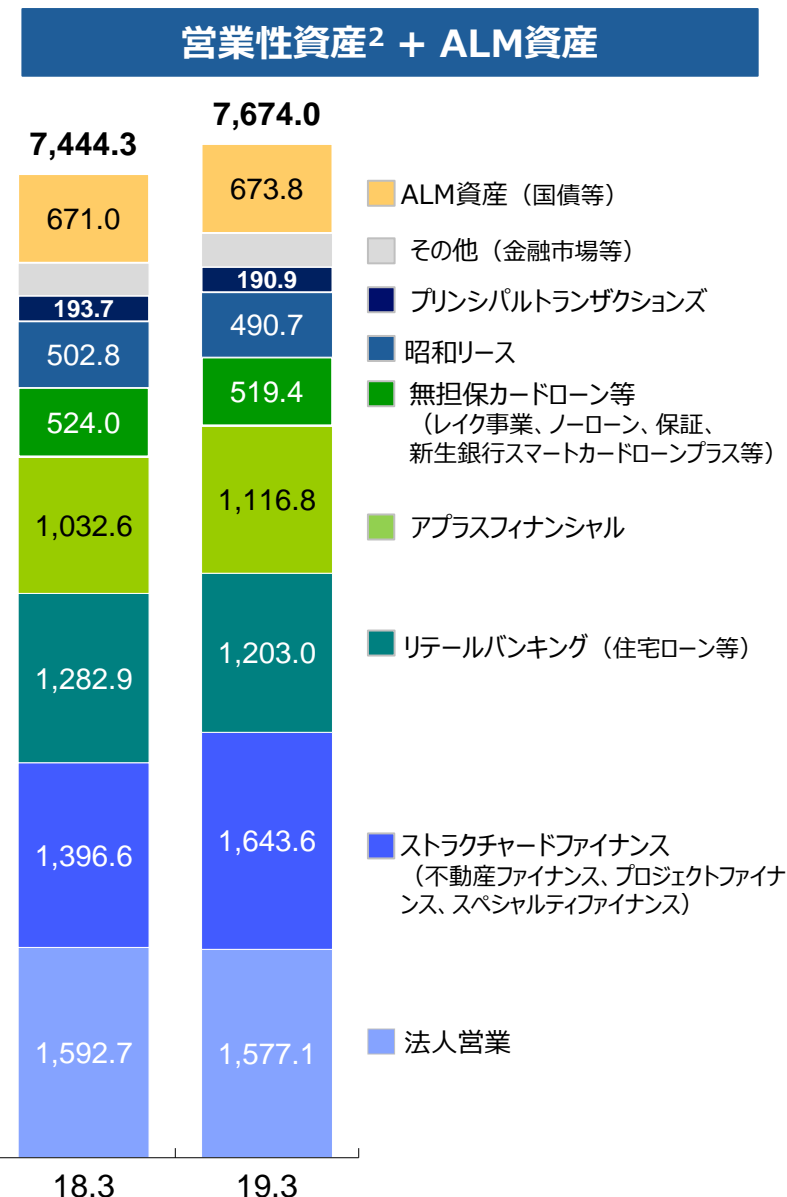
与信関連費用：セグメント別YoY



セグメント別：利益と営業性残高(FY2018)

(単位：10億円；%)

セグメント	18.4-19.3 (FY2018)		
	金額 (与信関連費用加算後 実質業務純益)	構成比	ROA ³
個人業務	23.3	42%	-
リテールバンキング	-0.7	-1%	-0.1%
新生フィナンシャル ¹	21.2	38%	4.1%
アプラスフィナンシャル	3.1	6%	0.3%
その他	-0.2	0%	-0.4%
法人業務	26.4	47%	-
法人営業	4.0	7%	0.3%
ストラクチャードファイナンス	12.0	22%	0.8%
プリンシパルトランザクションズ	5.3	10%	2.8%
昭和リース	4.9	9%	1.0%
金融市場業務	2.3	4%	-
市場営業	3.3	6%	n.m.
その他	-1.0	-2%	n.m.
経営勘定/その他	3.4	6%	-
トレジャリー	4.3	8%	0.6%
経営勘定/その他 (トレジャリー除く)	-0.8	-1%	n.m.
合計 (与信関連費用加算後実質業務純益)	55.6	100%	0.7%



(注記) 経営管理上、資金調達業務に係る費用を、資金運用業務の経費として配賦しています

¹ レイク事業、ノーローン、新生銀行スマートカードローンプラスを含みます

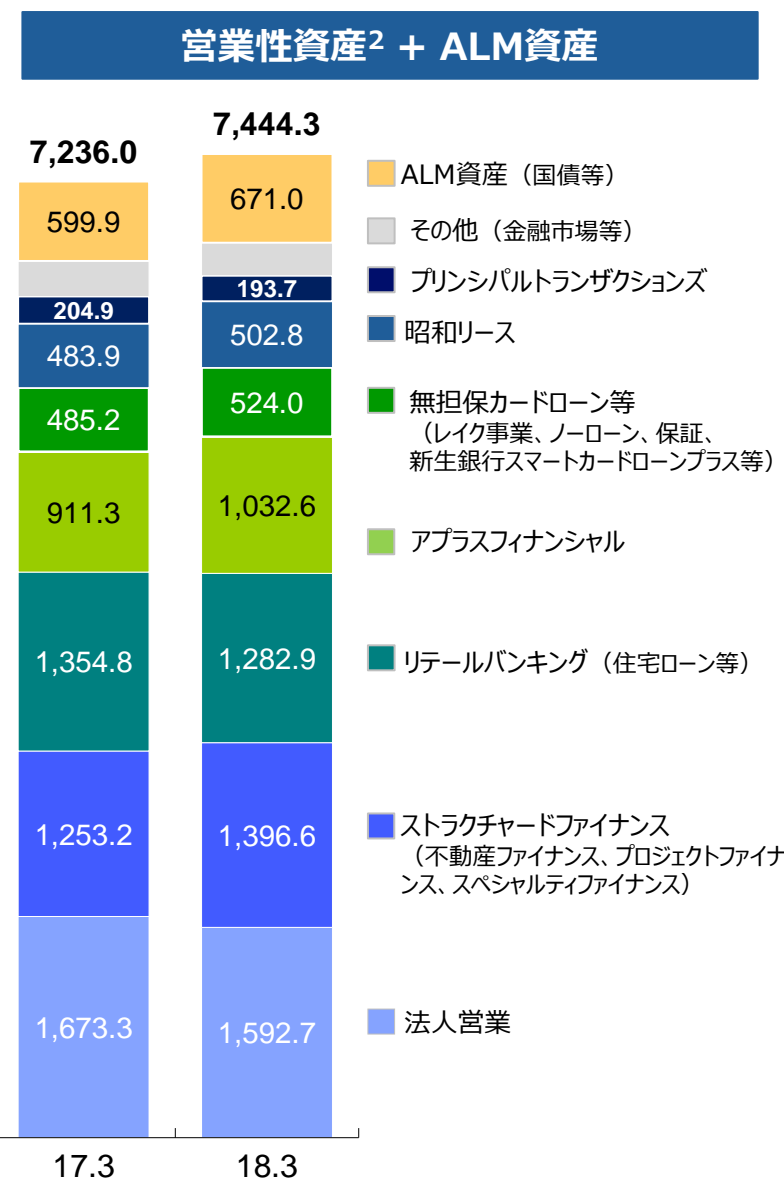
² 調達を必要としない保証 (支払承諾見返) を含みます

³ セグメントROA = セグメントの与信関連費用加算後実質業務純益 ÷ 期初と期末のセグメントの営業性資産の平均残高

セグメント別：利益と営業性残高(FY2017)

(単位：10億円；%)

セグメント	17.4-18.3 (FY2017)		
	金額 (与信関連費用加算後 実質業務純益)	構成比	ROA ³
個人業務	19.0	36%	-
リテールバンキング	-5.8	-11%	-0.4%
新生フィナンシャル ¹	13.7	26%	2.7%
アプラスフィナンシャル	9.1	17%	0.9%
その他	2.0	4%	4.8%
法人業務	28.6	55%	-
法人営業	6.6	13%	0.4%
ストラクチャードファイナンス	8.4	16%	0.6%
プリンシパルトランザクションズ	9.3	18%	4.7%
昭和リース	4.2	8%	0.9%
金融市場業務	4.3	8%	-
市場営業	4.8	9%	n.m.
その他	-0.5	-1%	n.m.
経営勘定/その他	0.2	0%	-
トレジャリー	1.0	2%	0.2%
経営勘定/その他 (トレジャリー除く)	-0.8	-2%	n.m.
合計 (与信関連費用加算後実質業務純益)	52.1	100%	0.8%



(注記) 経営管理上、資金調達業務に係る費用を、資金運用業務の経費として配賦しています

¹ レイク事業、ノーローン、新生銀行スマートカードローンプラスを含みます

² 調達を必要としない保証 (支払承諾見返) を含みます

³ セグメントROA = セグメントの与信関連費用加算後実質業務純益 ÷ 期初と期末のセグメントの営業性資産の平均残高

セグメント別：四半期ベースの利益

(単位：10億円)

セグメント利益 (与信関連費用加算後実質業務純益)	FY2017				FY2018			
	17.4-6	17.7-9	17.10-12	18.1-3	18.4-6	18.7-9	18.10-12	19.1-3
個人業務	2.1	3.0	6.5	7.1	4.5	6.5	9.3	2.9
リテールバンキング	-1.7	-1.7	-1.3	-1.0	-0.5	-0.4	0.2	0.0
新生フィナンシャル ¹	1.7	3.0	4.8	4.1	4.6	5.6	6.6	4.2
アプラスフィナンシャル	1.9	1.5	2.7	2.9	0.4	1.1	2.2	-0.7
その他	0.3	0.2	0.3	1.1	0.0	0.1	0.1	-0.6
法人業務	8.7	7.6	5.6	6.5	5.0	10.2	4.6	6.5
法人営業	1.4	4.0	0.3	0.7	0.6	-0.6	0.0	3.9
ストラクチャードファイナンス	1.9	0.7	2.5	3.1	-0.2	7.8	2.6	1.8
プリンシパルトランザクションズ	4.3	1.8	2.9	0.1	2.4	2.1	1.5	-0.8
昭和リース	0.9	0.8	-0.1	2.4	2.2	0.8	0.2	1.6
金融市場業務	1.2	0.4	0.8	1.7	0.2	0.4	0.4	1.1
市場営業	1.3	0.6	0.9	1.8	0.3	0.7	0.8	1.3
その他	-0.0	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.3	-0.3	-0.2
経営勘定/その他	0.5	0.4	0.3	-1.1	1.4	0.8	1.3	-0.1
トレジャリー	0.7	0.4	0.5	-0.6	1.0	0.7	0.9	1.6
経営勘定/その他 (トレジャリー除く)	-0.1	-0.0	-0.1	-0.4	0.4	0.0	0.4	-1.7
合計 (与信関連費用加算後実質業務純益)	12.7	11.6	13.4	14.3	11.3	17.9	15.8	10.5

(注記) 経営管理上、資金調達業務に係る費用を、資金運用業務の経費として配賦しています

¹ レイク事業、ノーローン、新生銀行スマートカードローンプラスを含みます

主要データ

バランスシート

(単位：10億円)	15.3	16.3	17.3	18.3	19.3
貸出金	4,461.2	4,562.9	4,833.4	4,895.9	4,986.8
有価証券	1,477.3	1,227.8	1,014.6	1,123.5	1,130.3
リース債権および リース投資資産	227.0	211.4	191.4	171.4	176.5
割賦売掛金	459.1	516.3	541.4	558.8	562.2
貸倒引当金	-108.2	-91.7	-100.1	-100.8	-98.0
繰延税金資産	15.3	14.0	15.5	14.7	15.0
資産の部合計	8,889.8	8,928.7	9,258.3	9,456.6	9,571.1
預金・譲渡性預金	5,452.7	5,800.9	5,862.9	6,067.0	5,922.1
借入金	805.2	801.7	789.6	739.5	684.0
社債	157.5	95.1	112.6	85.0	92.3
利息返還損失引当金	170.2	133.6	101.8	74.6	63.0
負債の部合計	8,136.0	8,135.6	8,437.5	8,600.6	8,674.5
株主資本	728.5	786.8	823.7	862.5	899.5
純資産の部合計	753.7	793.1	820.7	856.0	896.6

¹ 金融再生法に基づく開示不良債権比率（単体）

² 国内基準、経過措置ベース

財務比率

(単位：%)	14.4-15.3	15.4-16.3	16.4-17.3	17.4-18.3	18.4-19.3
経費率	60.2	64.9	62.3	61.5	63.0
預貸率	81.8	78.7	82.4	80.7	84.2
ROA	0.7	0.7	0.6	0.5	0.5
ROE	9.8	8.1	6.3	6.1	6.0
RORA	1.2	1.1	0.8	0.8	0.8
不良債権 比率 ¹	1.42	0.79	0.22	0.17	0.20
コア自己資 本比率 ²	14.86	14.20	13.06	12.83	11.85

1株当たりデータ

(単位：円)	14.4-15.3	15.4-16.3	16.4-17.3 ³	17.4-18.3 ³	18.4-19.3
BPS ³	275.45	294.41	3,163.89	3,376.39	3,636.92
EPS ³	25.57	22.96	194.65	199.01	211.24

格付情報

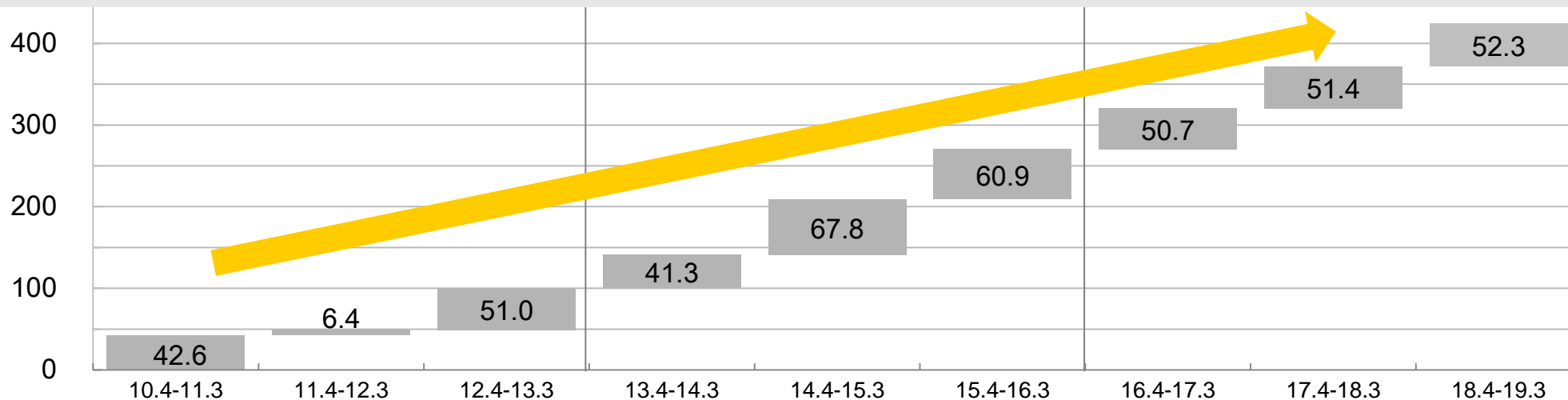
	15.3	16.3	17.3	18.3	19.3
R&I	BBB+	BBB+	BBB+	A-	A-
JCR	BBB+	BBB+	BBB+	BBB+	A-
S&P	BBB+	BBB+	BBB+	BBB+	BBB+
Moody's	Baa3	Baa3	Baa2	Baa2	Baa2

³ 2017年10月1日付の株式会社併合（10株→1株）を反映しています。FY16は今期の表記に調整しています

第一次中計～第三次中計の業績総括

(単位：10億円; %)

9年間で4,200億円を超える利益を積み上げつつ、利益のボラティリティを低減し、安定的に利益計上する姿へシフト



第一次中計

顧客基盤の再構築
収益の安定化

第二次中計

顧客基盤の更なる拡大
良質資産の積上げ・ポートフォリオの改善

第三次中計

事業の「選択と集中」
グループ融合による価値創出

項目	10.4 - 13.3	13.4 - 16.3	16.4 - 19.3
NIM	2.09%	2.28%	2.43%
経費率	57.5%	63.4%	62.3%
ROA	0.3%	0.6%	0.6%
ROE	5.1%	7.7%	6.1%
リスク管理債権比率 ¹	7.29%	2.09%	1.56%
CET1比率 ¹	-	12.9%	12.0%
総還元性向	8.0%	10.6%	35.0%

- ノンコア業務資産の削減によるリスクアセットの最適化
- 収益力の安定化が課題

- 利益積上げによる資本比率の向上
- 利益は、不良債権処理に伴う戻り益や変動性の高い利益が中心
- 再現性・安定性の高い利益伸長が課題

- 無担保ローン、ストラクチャードファイナンスの営業基盤を確立し着実な利益貢献を実現
- リテールの収支構造を改善
- 総還元性向を向上させたが、ROE低下が課題

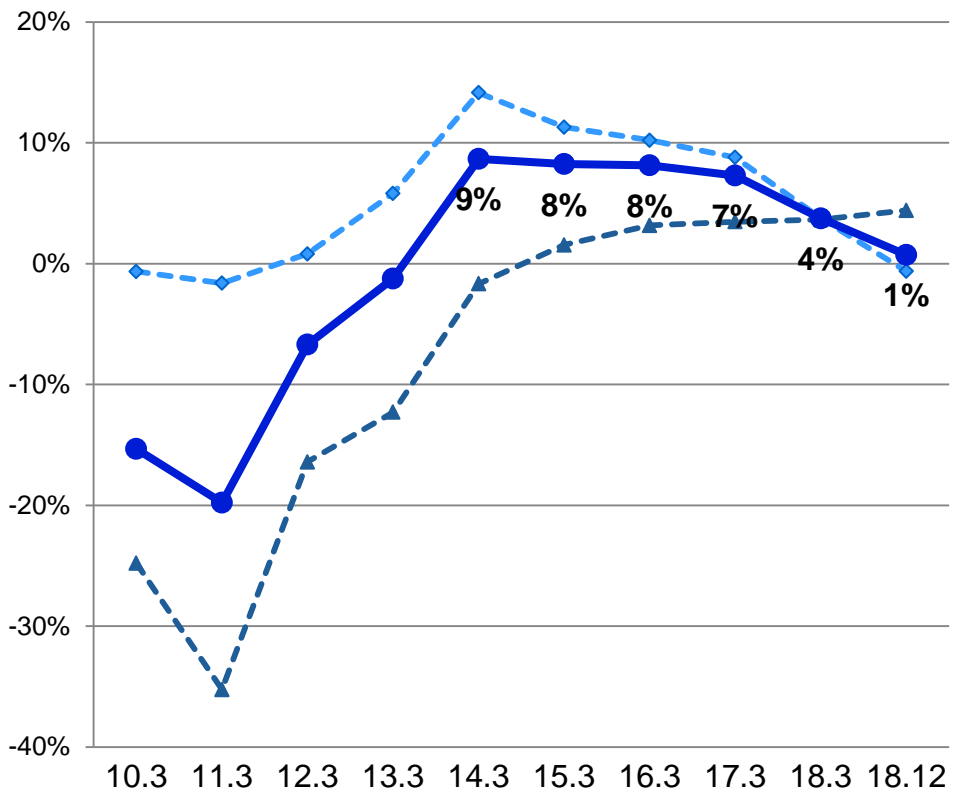
¹ 各中計の各最終年度の数値を記載しています

参考情報



無担保ローンの市場

無担保ローン市場の成長率 (YoY)



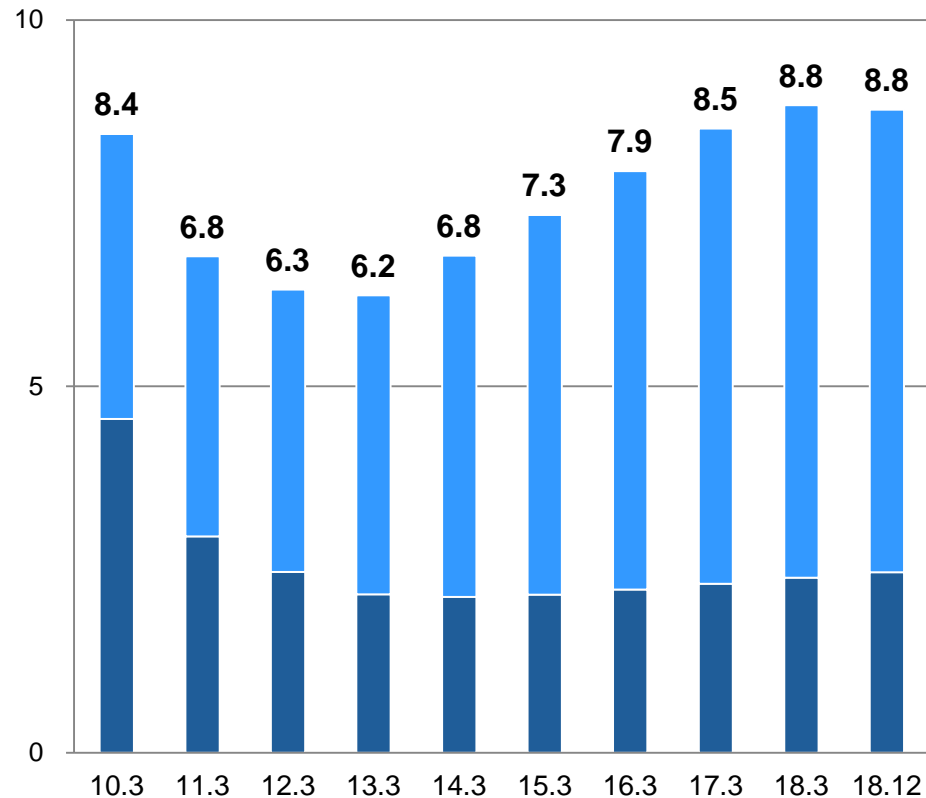
(出所) 日本銀行、日本貸金業協会の統計資料から、新生銀行作成

- ◆ YoY 銀行カードローン残高成長率
- YoY 無担保ローン (銀行カードローン+専業 無担保ローン) 残高成長率
- ▲ YoY 専業 無担保ローン残高成長率

「無担保ローン市場」=「銀行 カードローン残高」+「専業 無担保ローン残高」
 「銀行 カードローン残高」: 日銀統計の国内銀行および信用金庫の個人向けカードローン残高
 「専業 無担保ローン残高」: 日本貸金業協会統計の消費者向け無担保貸付 (消費者金融業態) の月末貸付残高 (住宅向け貸付除く)

無担保ローン市場の規模

(単位: 兆円)



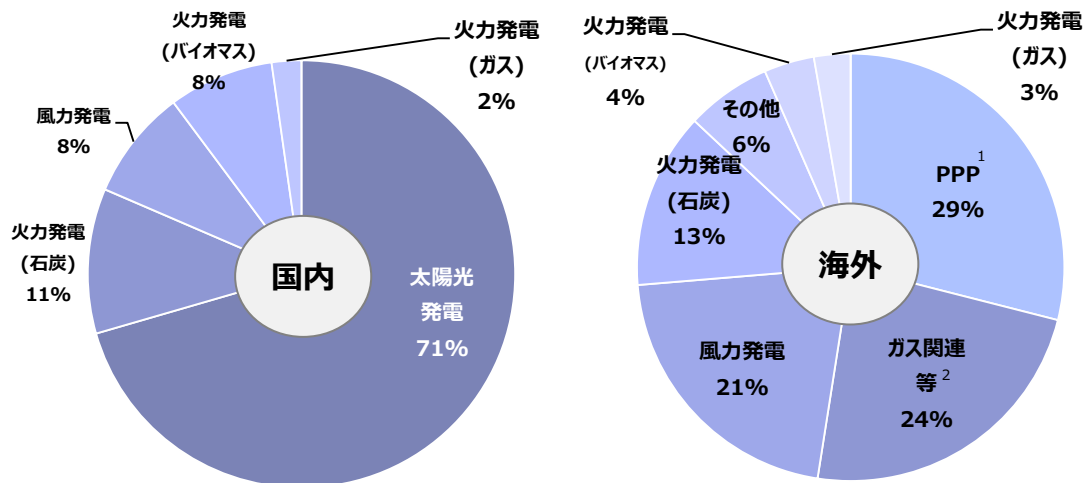
(出所) 日本銀行、日本貸金業協会の統計資料から、新生銀行作成

- 銀行 カードローン残高
- 専業 無担保ローン残高

ストラクチャードファイナンスのポートフォリオ (2019年3月時点)

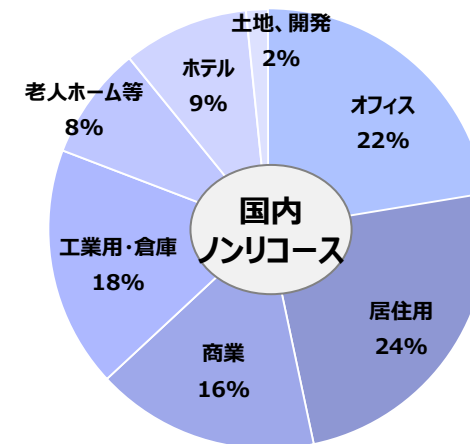
プロジェクトファイナンス

【案件タイプ別の残高 (コミット済含む)】

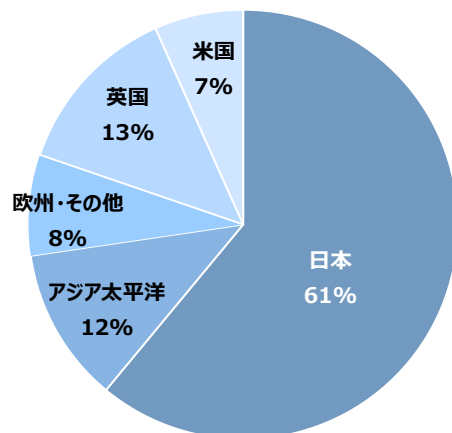


不動産ファイナンス

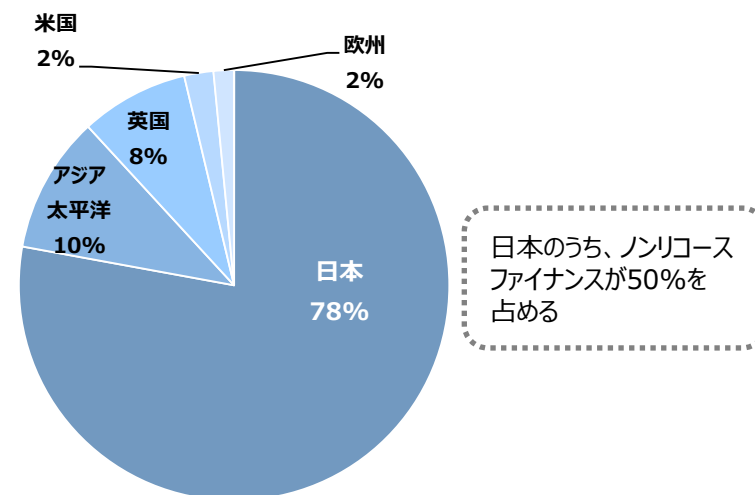
【物件タイプ別の残高】



【地域別の残高 (コミット済含む)】



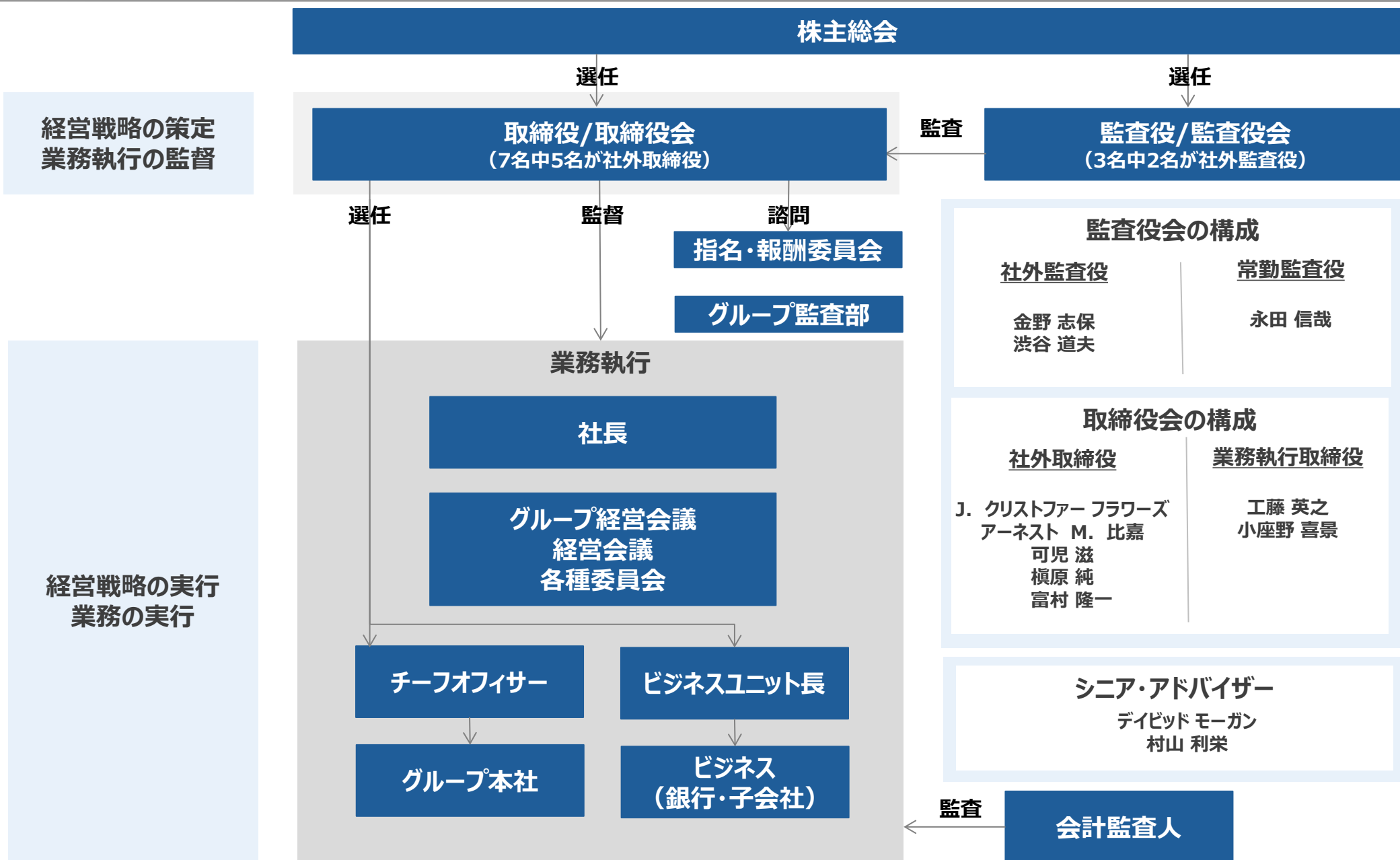
【地域別の残高 (ノンリコース+法人・REIT)】



¹ パブリック・プライベート・パートナーシップ

² LNG液化施設や受入れターミナル等の施設に対するファイナンス

コーポレートガバナンス体制 (2019年4月時点)



グループESG経営ポリシー¹ (2019年5月公表)

目的

新生銀行グループの環境課題及び社会課題への取組みに関する基本的な考え方及び方向性について明文化し、社会、株主、従業員等の全てのステークホルダーの皆さまに提示し、ステークホルダーの皆さまとの対話を通じた経営の高度化に取り組むこと

特定事業 に対する 投融資

次に列挙した取引に係る事業については、環境及び社会に対する重大なリスクであると認識し、取引に対する新規の投融資を原則禁止する

新規取引を原則禁止する事業：

- i. 反社会的勢力が関係する取引に対する投融資**
- ii. 法令に違反する、又は違法行為若しくは脱法行為を目的とする取引に対する投融資**
- iii. 公序良俗に反する取引に対する投融資**
- iv. クラスター弾の製造を行っている企業に対する投融資**
- v. 石炭火力発電に対する投融資**

なお、石炭火力発電に対する新規の投融資は原則行わないこととする。ただし、超々臨界²およびそれ以上の高効率の案件については、OECD公的輸出信用アレンジメントなどのガイドラインを参考に、石炭火力発電をめぐる各国ならびに国際的状況を十分に認識したうえで、対象発電所の発電効率や温室効果ガス排出削減技術等、個別性も勘案し、慎重な対応を行う。

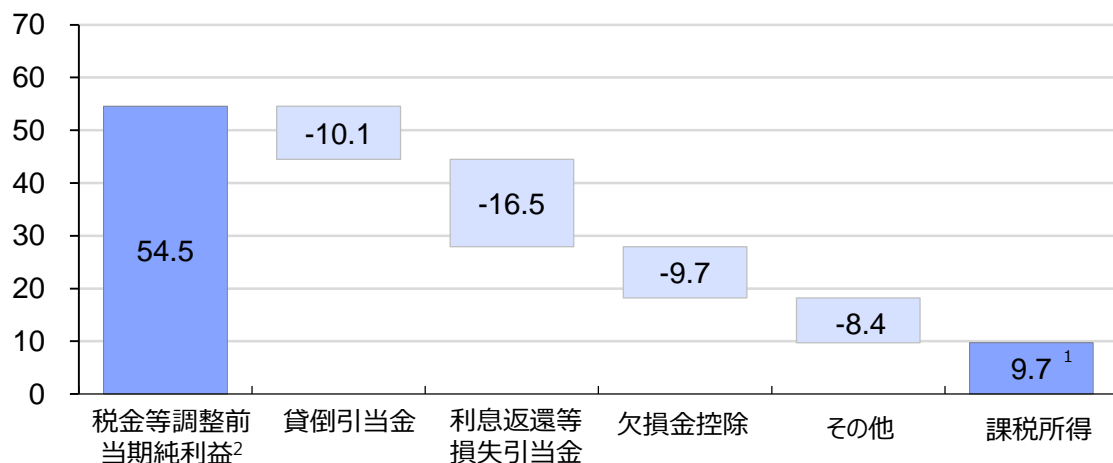
¹ ポリシー全文は、新生銀行ウェブサイトに掲載

² 超々臨界の発電所とは、次の要件のいずれかに該当する発電所をいう

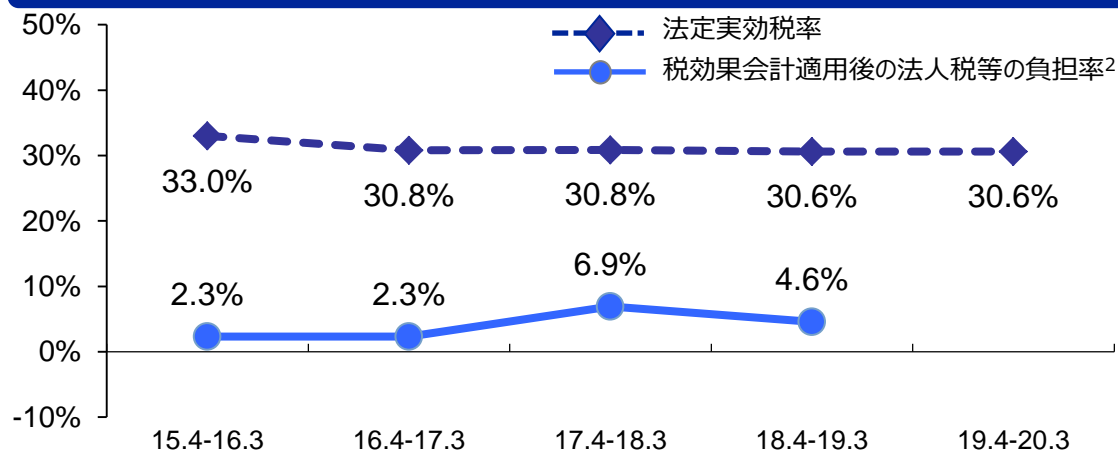
- 蒸気圧240bar超かつ蒸気温度593℃以上の発電所
- kWh当たりのCO2排出量が750g未満の発電所

- 2018年度の課税所得は、97億円¹
- 2019年3月末の税務上の繰越欠損金は、1,935億円（連結ベース）

税金等調整前当期純利益と課税所得との差異



実効税率の推移



税務上の繰越欠損金：消滅期間別の残高

発生した会計年度	消滅日	残高
2010年度	2020年3月	11.3
2011年度	2021年3月	24.2
2012年度	2022年3月	24.1
2013年度	2023年3月	28.5
2014年度	2024年3月	34.7
2015年度	2025年3月	17.6
2016年度	2026年3月	24.3
2017年度	2027年3月	25.2
2018年度	2029年3月	3.1
合計		193.5

¹ アプラスフィナンシャルグループの当期欠損31億円を除く

² 連結ベース

免責条項

- 本資料に含まれる当行グループの中期経営戦略には、当行グループの財務状況及び将来の業績に関する当行グループ経営者の判断及び現時点の予測について、将来の予測に関する記載が含まれています。こうした記載は当行グループの現時点における将来事項の予測を反映したものです。かかる将来事項はリスクや不確実性を内包し、また一定の前提に基づくものです。かかるリスクや不確実要素が現実化した場合、あるいは前提事項に誤りがあった場合、当行グループの業績等は現時点で予測しているものから大きく乖離する可能性があります。こうした潜在的リスクには、当行グループの有価証券報告書に記載されたリスク情報が含まれます。将来の予測に関する記載に全面的に依拠されることのないようご注意ください。
- 別段の記載がない限り、本資料に記載されている財務データは日本において一般に公正妥当と認められている会計原則に従って表示されています。当行グループは、将来の事象などの発生にかかわらず、必ずしも今後の見通しに関する発表を修正するとは限りません。
尚、特別な注記がない場合、財務データは連結ベースで表示しております。
- 当行グループ以外の金融機関とその子会社に関する情報は、一般に公知の情報に依拠しています。
- 本資料はいかなる有価証券の申込みもしくは購入の案内、あるいは勧誘を含むものではなく、本資料および本資料に含まれる内容のいずれも、いかなる契約、義務の根拠となり得るものではありません。